

ベイエリア日系企業実態調査

— 2016年調査 —

2016年9月

北加日本商工会議所
ジェトロ・サンフランシスコ



JETRO San Francisco

はじめに

本報告書は、北加日本商工会議所とジェトロ・サンフランシスコが2016年2～3月にかけて、ベイエリアで活躍する日系企業の皆さまにご協力いただいた実態調査の結果をまとめたものです。この調査は、1992年から隔年で継続的に行っているもので、今回で13回目を数えます。日系企業の事業状況や経営環境を正確に把握し、ビジネス環境の改善に反映させるための糧を得るとともに、当地へのビジネス展開を検討する日本企業の参考にも資することを目的に本調査を継続してまいりました。

ベイエリア経済は2010年代を通じて長期の景気拡大を続けており、今回の調査結果でも、良好な経済環境を追い風に日系企業が好調な業績を持続していることが確認されました。イノベーションが絶え間なく生まれるシリコンバレーの魅力に加え、消費市場としての魅力にも惹きつけられて、当地でビジネス展開を図る日本企業も多様化しています。他方、好況を反映して当地の賃金や生活コストは米国内でも際立った上昇を続けています。既に2012年調査から大半の企業が雇用コストに負担感ありと回答する中で、今後の更なる上昇を懸念する声が初めて半数を超えました。沸騰するベンチャー経済の傍らで、ベイエリアの立地優位（高コストに見合った労働生産性の高さ）が縮小しつつあることには留意が必要です。

本調査結果に示された日系企業の貢献度や事業課題については、州政府や自治体などに伝達するとともに、北加日本商工会議所とジェトロ・サンフランシスコの取り組みにも反映させていく所存です。本調査の趣旨にご賛同いただきご協力いただいた方々に、この場を借りて厚くお礼申し上げます。本報告書が、日系企業の皆さまの御参考になりますとともに、ベイエリアにおけるビジネス環境の改善や日米相互理解の推進のお役にも立てば幸いです。

2016年9月

北加日本商工会議所
会頭 佐藤 研一

ジェトロ・サンフランシスコ
所長 東條 吉朗

目 次

調査の概要	1
バイエリアの概要	3
要 旨	5
I. バイエリア日系企業の概況	7
I-1. 日系企業数	7
(1) 企業数が過去最高記録を更新	7
(2) 外食産業の進出が目立つ	7
I-2. 立地の状況	9
(1) サンタクララ郡など上位4郡が9割	9
(2) サンタクララ群では4割がサンノゼに集中	9
I-3. 業種別分布	11
(1) 首位は「サービス」	11
(2) 南加では「製造」がトップ	12
(3) 首位3郡では「サービス」が	12
(4) 製造業の8割はサンタクララ郡とアラメダ郡に	14
I-4. 新規設立企業	15
(1) 新規設立企業はサンタクララ郡が4割	15
(2) 「製造」の新規設立が減少	15
I-5. 進出・設立時期	17
(1) 高まるバイエリアへの関心	17
(2) 「サービス」の4割は2011年以降に設立	17
I-6. 売上高規模	19
I-7. 事業形態・進出の方法	20
(1) 「日本人設立企業」の割合、徐々に増加—25%超	20
(2) 「サービス」の4割強が「日本人設立企業」	20
(3) 「新規設立」が9割弱	21
II. 経営状況	23
II-1. 売上	23
(1) 前年比「増加」5割超え	23
(2) 継続して好調な「卸・小売」、大幅改善した「サービス」	23
II-2. 営業利益の状況	25
(1) 約6割の企業が「黒字」—前回とほぼ横ばい	25
(2) 米景気動向とほぼ連動する営業利益	25
(3) 「サービス」の「黒字」割合が改善	26
II-3. 営業利益の変化	28
(1) 業況好調を維持	28
(2) 堅調な「卸・小売」、大幅改善した「サービス」	28
(3) 景況感示すDIは継続して上昇	30
(4) 好況なバイエリア経済が追い風に	31
II-4. 今後1~2年の業績見通し	33

(1) 約5割の企業が収益増を予想	33
(2) 予想どおり着地した「増加見通し」	33
II-5. 業績への評価—7割弱が業績「順調」	35
II-6. 投資・事業計画	37
(1) 「拡張・新規開設」は継続の見込み	37
(2) サービス、製造は「現状維持」の傾向	37
III. 現地経済への貢献	39
III-1. 雇用	39
(1) バイエリアでおよそ4万4,000人の雇用を創出	39
(2) 製造とサービスの雇用数がほぼ同割合	40
(3) 「増加」と「現状維持」で9割超え	41
III-2. 給与支払額—バイエリアの総額は推計37.1億ドル	43
III-3. 医療保険	44
(1) 医療保険の提供率は9割超え	44
(2) 保険提供率が過去10年間で最大に	44
(3) 負担割合の高水準を維持	45
IV. ビジネス環境	47
IV-1. バイエリアの魅力	47
(1) 「市場の大きさ」が首位	47
(2) 業種別でも「市場の大きさ」が最多	48
(3) バイエリア「産業集積」「大学・研究機関」が上位に	48
IV-2. 今後の業務運営上の懸念・不安	50
(1) 「雇用コスト上昇」が2位に浮上	50
(2) 「テロ・戦争」が4位へ急上昇	50
(3) 全業種で「景気の動向」が最大の懸念	51
(4) 南加では「為替の影響」も大きな気掛かり	51
IV-3. ビジネス遂行にあたっての課題	53
(1) 8割以上が「雇用コスト」の改善を望む	53
(2) 南加でも高まる「雇用コスト」改善を求める声	54
(3) 全米でも突出して高額なバイエリアの賃金	55
(4) 高コストに頭を抱える日系企業	57
(5) 賃金は上昇の一途	58

◇ 調査の概要

本調査は、北加日本商工会議所（JCCNC）と日本貿易振興機構（ジェトロ）サンフランシスコ事務所が隔年で実施しているもので、今回が13回目となる。

1. 調査目的

ベイエリアの日系企業の活動の実態を調査・分析し、その結果を提供することにより、今後の経営戦略の立案など、日系企業の現地事業活動の円滑化に資することを目的とする。また併せて、これら日系企業の地域経済への貢献や、事業展開上の問題点・課題を州政府などに伝え、ビジネス環境の改善に資することを目的とする。

2. 調査対象

①日本企業が10%以上出資（間接出資を含む）している現地法人、②日本に本社のある企業の支店・駐在員事務所、③日本人が設立し運営している日本人設立企業。ベイエリアの範囲は、サンフランシスコ、サンマテオ、サンタクララ、アラメダ、コントラコスタ、マリノ、ナパ、ソノマ、ソラノおよびサクラメントの10カウンティ（郡）とした。

3. 調査方法

2006年調査から、回答者に電子メールで、調査票を掲載したURL（ウェブサイトのアドレス）を通知し、ここに直接回答を入力してもらう方法を採用している。ただし、一部は調査票を郵送し、回答結果を集計する方法を併用した。

4. 調査時点

2016（平成28）年2月19日～3月25日

5. 回収状況

ベイエリアで存在が確認された日系企業770社のうち、メールアドレスが確認できた752社に調査票を掲載したURLを電子メールにより通知（一部、調査票郵送を含む）、342社から有効回答を得た（回収率：45.5%、存在が確認された日系企業に対するカバー率：44.4%）。

6. 調査結果に対する留意点

調査に回答した企業が、各設問すべてに回答したわけではない。比率は各設問の有効回答企業数に対する値を示す。複数回答の場合、合計は100%を超える。構成比のあるグラフは、小数点第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100%にはならない。

7. 調査の構成

(1) ベイエリアの日系企業の概況

企業数、立地、業種構成、売上規模、進出・設立ペースなど日系企業の姿を俯瞰的に把握（スナップショット）。

(2) 経営状況

売り上げ、営業利益の状況、業績見通しなど日系企業の景況感を把握。

(3) 現地経済への貢献

雇用数、給与支払額を推計し、日系企業によるバイエリア、カリフォルニア経済への貢献を把握。州政府などへの申し入れへ活用。日系企業の強みの一つである医療保険の提供状況も併せて把握。

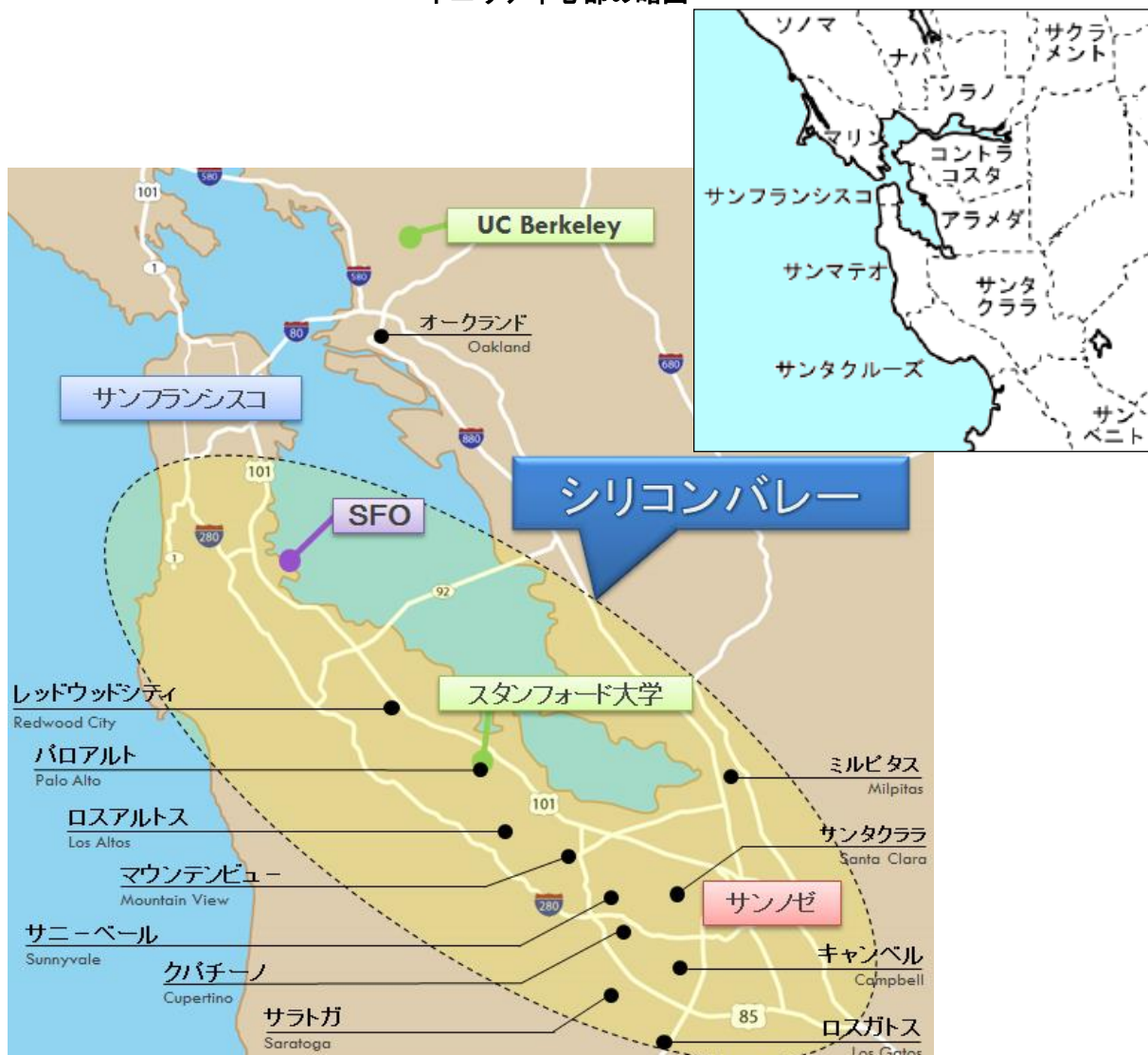
(4) ビジネス環境

バイエリアでビジネス展開する魅力、懸念・不安事項、州政府や自治体への改善要望などを把握し、州政府などへの申し入れに活用するほか、北加日本商工会議所（JCCNC）、ジェトロ・サンフランシスコが行う諸事業の方向性に反映させていく。

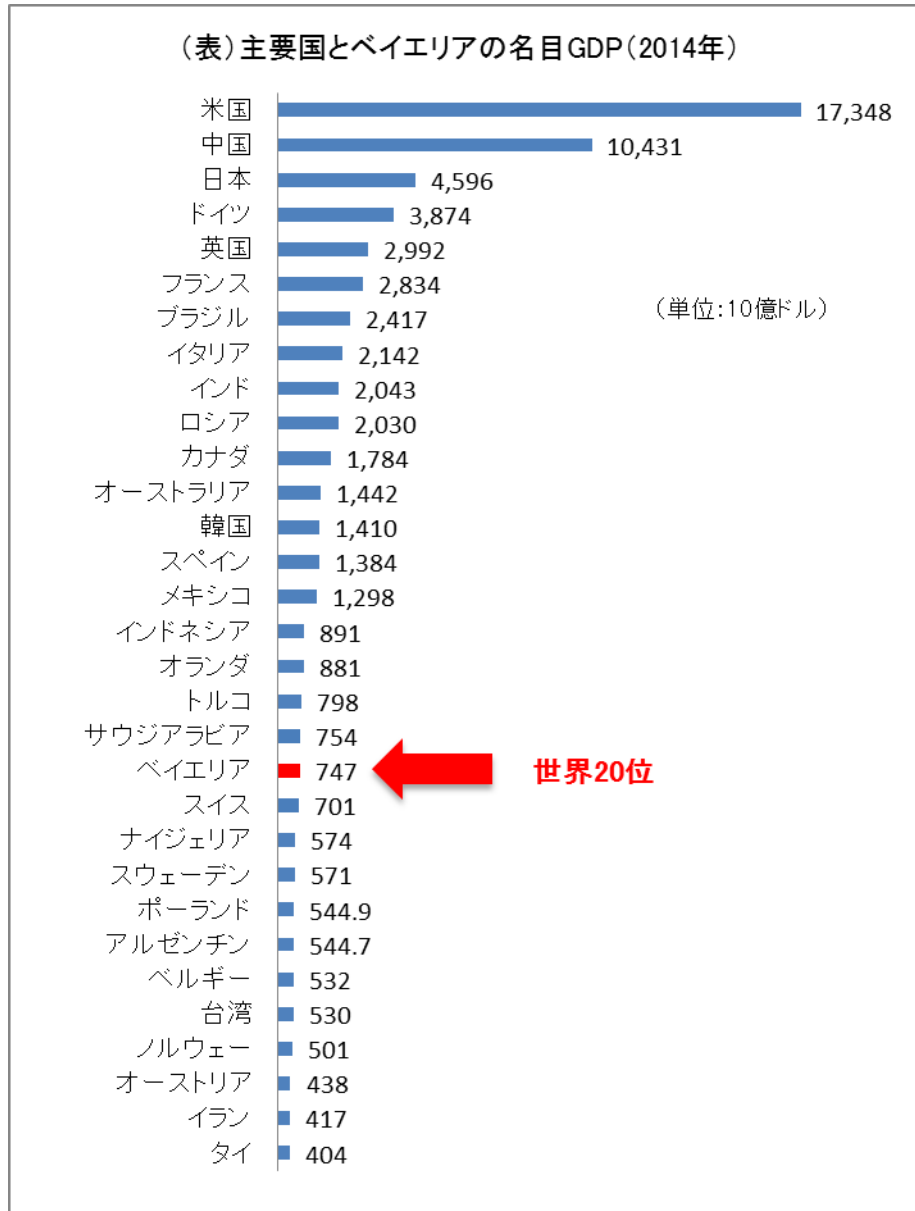
◇ バイエリアの概要

「バイエリア (Bay Area)」(もしくはサンフランシスコ・バイエリア)は、米カリフォルニア州北部のサンフランシスコ湾岸地域の総称で、同州経済を支える主要地域。西海岸における金融、保険産業の中心地サンフランシスコと、その南のサンマテオ、サンタクララ両郡などに広がる IT 産業クラスター「シリコンバレー」一帯は、世界で主導的な役割を果たす先端産業の集積地として知られる。そのリベラルな土地柄から、文化、芸術などでも多様な発展を見せる。

バイエリア中心部の略図



世界銀行と米労働省のデータによると、バイエリア¹の経済規模は 7,473 億ドルで、国別のランキングに当てはめるとサウジアラビアとスイスの間の世界 20 位にランクされるほどの大きな規模を持つ（下表）。



¹ ここでいう「バイエリア」とは、サンフランシスコ・オークランド・ハイワード都市圏、サンノゼ・サニーバール・サンタクララ都市圏、サクラメント・ローズビル・アーデン・アーケード都市圏、ナパ都市圏を合わせた地域とした。

◇ 要 旨

I. バイエリアの日系企業の概況

- 日系企業数は770社。日系企業数が過去最高となった2014年の前回調査の719社を7.1%も上回るもので、本調査が始まった92年以降で企業数の最高記録を更新する結果となった。
- IT分野に加えて、日本企業の進出分野が広がっている。特に近年目立つのは、外食産業の進出。バイエリアの好況で外食産業のマーケットが拡大していることが背景か。
- 地域別には、シリコンバレーの大半を含む「サンタクララ郡」に42.1%、「サンフランシスコ郡」に21.3%、「サンマテオ郡」に20.5%、「アラメダ郡」に10.8%が立地。これら4郡に約9割が集中。
- 業種別では、「サービス」が43.0%、「製造」が24.6%、「商社・貿易」が9.6%。「サービス」が多くを占める傾向に変わりはない。「サービス」の内訳は「レストラン」が27.9%、「情報システム」が27.2%で、この上位2業種で5割以上。前回の調査からの目立った変化は、1位が「レストラン」となったこと。前回から17.2ポイントも上昇。昨今の日本食人気に後押しされ、飲食店が増加したことが原因と考えられる。
- 企業進出・設立のペースは90年代以降、バイエリアが南カリフォルニアを上回り、特に2014年は南カリフォルニアの約6.5倍、2015年には約2.8倍の企業がバイエリアへ進出している。

II. 経営状況

- 日系企業の景況感は、金融危機から回復し好調が伺えた前回調査から高水準を維持。「黒字」企業57.4%、「赤字」企業15.6%とほぼ前回と同じ結果。
- 収益状況の推移をみると「黒字」企業の割合は常に「赤字」企業の割合を上回る。「黒字」企業はおおむね50~60%の幅で推移、底堅い収益構造を構築。「黒字」企業の割合と米国の実質GDP成長率の推移はほぼ連動。米景気動向と日系企業の営業利益には強い関連性。
- 営業利益が「増加」した企業は45.0%、「横ばい」は42.3%、「減少」は12.8%。「増加」した企業の割合は5.8ポイント上昇し、「減少」した企業は1.6ポイント低下。景況感を示す「DI値」も前回に引き続き改善、顕著な上向き局面に。特に前回まではほぼ米国の実質GDP成長率と連動してきた「DI値」だが、16年の実質GDP成長率が微減したのに対し、「DI値」は変わらず上昇。好況なバイエリア経済が、日系企業の業績向上を後押ししている。
- 今後1~2年の業績見通しについても、「増加」「横ばい」と見通す企業がそれぞれ49.7%、37.5%と8割以上。今後1~2年に「施設の拡張または新規開設」を計画している企業は44.9%も、前回から更に数字を伸ばしている。つまり、バイエリア日系企業の経営状況は概ね好調であり、将来の展望にも前向きな企業が多かった。

Ⅲ. 現地経済への貢献

- 日系企業はベイエリアで推計4万4,000人の雇用を創出。
- 雇用数の業種別シェアは、「製造」33.1%、「サービス」30.5%とほぼ同規模で二大業種。前回調査との違いは、「金融」の割合が減り、代わりに「卸・小売」の割合が増加したこと。
- 前年より雇用を「増加」した、もしくは「ほぼ同じ」と回答した企業は合わせて9割。当地の好景気に後押しされ、日系企業の雇用状況が安定していることがわかる。
- ベイエリア日系企業の「年間給与支払い総額」は、推計で約37.1億ドル（カリフォルニア州全体では推計136.2億ドル）。前回調査との比較では、従業員一人当たりの年間給与支払額が上昇することはなかった。当地の雇用市場の特徴である頻繁な従業員の入替えや、日系企業の給与水準が当地の水準の上昇に追いつききれないことが原因か。
- 93.4%の日系企業が医療保険を提供（これに対し、カリフォルニア州57.0%、全米57.0%）。2010年以降、医療保険を提供しない企業が調査ごとに増えていたが、医療保険制度改革法（通称：オバマケア）の施行により、今回調査では提供する企業の割合が前回から10.1ポイントも上昇、過去10年間で最大となった。保険料を80%以上雇用主負担としている企業の割合は77.1%。日本では国民皆保険が当然であることから、医療保険を充実させることに抵抗がないと思われる。これら手厚いベネフィットは引き続き日系企業の強みの一つ。ただし、カリフォルニア全体の企業も半数以上が雇用主負担率を75%以上に設定しており、これらとの差別化を図る必要があるだろう。

Ⅳ. ビジネス環境

- 日系企業を感じるベイエリアの魅力は順に「市場の大きさ」、「産業集積」、「気候」、「大学・研究機関」。「市場の大きさ」は62.0%、回を重ねるごとにこの項目を魅力にあげる企業の割合が増加している。逆に3位の「気候」は前回から9.8ポイントも低下、2012年から当地で続く歴史的な干ばつが影響か。
- 今回も魅力として「州政府・自治体などのインセンティブ」を挙げる企業はほとんどなし。
- 今後の懸念・不安事項として、最も多く挙げられたのは「景気の動向」の79.2%、次には「雇用コストの上昇」の53.5%が続き、前回から順位を上げた。今回も日系企業の最大の関心事は米経済の先行きだったが、調査開始以来2位を堅持していた「為替の影響」を「雇用コストの上昇」が初めて抜いたことも注目に値する。ここにもベイエリアの雇用市場高騰問題の深刻度合が伺える。また、「テロ・戦争（20.5%）」が前回8位から4位に急上昇。欧州での連続テロ事件の影響か。
- ビジネス遂行にあたっての課題では、「雇用コスト」への対策を求める声が首位、以下「税制」、「交通インフラ」、「許認可手続」、「輸出入手続」、「環境規制の緩和」など。前回調査でも、現地企業の業績向上に引っ張られた人件費上昇や、現地企業に対抗するために充実させざるを得ない福利厚生への負担増、労働者に配慮した法整備や慣行への対応などが日系企業の経営上の重荷になっていると指摘されたが、2年経った今回調査ではその負担はさらに増していると言える。

I. バイエリア日系企業の概況

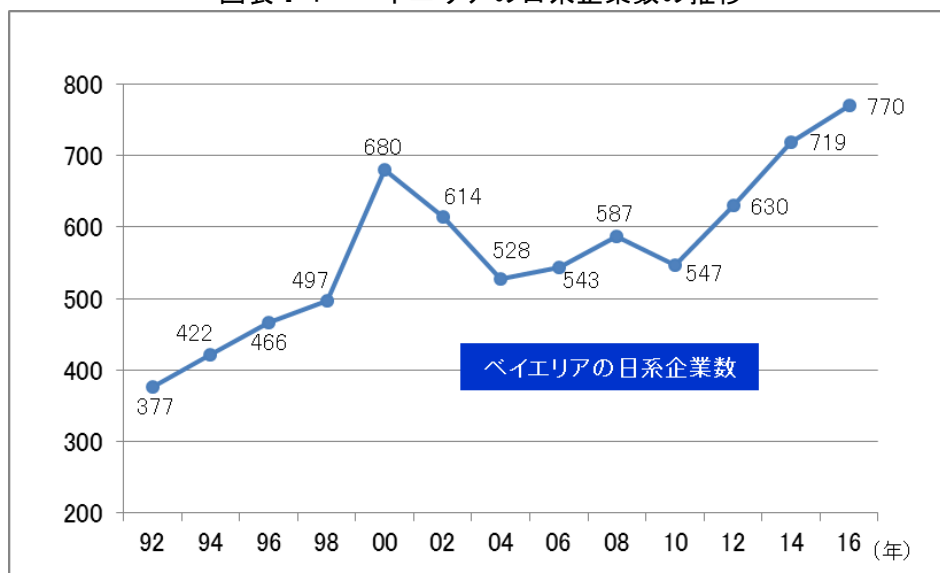
I-1. 日系企業数

(1) 企業数が最高記録を更新

北カリフォルニア 10 郡（カウンティ）で存在が確認できた日系企業は、2016 年 3 月時点で 770 社だった。これは、日系企業数が過去最高となった 2014 年の前回調査の 719 社を 7.1% も上回るもので、企業数の最高記録を更新する結果となった。

今回の調査で新たに存在が確認できた企業は 151 社で、このうち 2014～2015 年に新たに設立された企業は 47 社だった²。

図表 I-1: バイエリアの日系企業数の推移



(2) 外食産業の進出が目立つ

日系企業のバイエリアへの進出は、もともとシリコンバレーの IT 企業とのアライアンスを目指す IT 分野が主であったが、近年これに加え多様な産業分野の企業が進出するようになってきている。

近年進出が目立つ分野としては、「外食産業」である。近縁のバイエリアの好況で中高所得者層が増えていること、また、バイエリアはオーガニックに代表される健康食品志向が元来強いことから、外食産業のマーケットが拡大しており、この状況を日系外食産業企業が注目していると考えられる。持ち帰り弁当の Hotto Motto と定食軒のやよい軒をチェーン展開す

² 前回から増加した企業の中には、今回初めて捕捉できた企業、日系であることが新たに判明した企業も含まれており、すべてが新設企業とは限らない。

るプレナスがパロアルト市に全米一号店をオープンしたほか、回転ずしのくら寿司をチェーン展開するくらコーポレーションが、クパチーノ市にベイエリア1号店をオープンした。

なお、本調査と同時期に南カリフォルニアで行われた調査によると、同地の10郡（ロサンゼルス、オレンジ、ベンチュラ、サンタバーバラ、カーン、サンルイス・オビスポ、サンベルナディーノ、リバーサイド、サンディエゴおよびインペリアル郡）で存在が確認された企業は700社で、ベイエリアと合わせると1,470社だった³。

³ 「南カリフォルニア日系企業実態調査」（2016年8月、カリフォルニア日系企業協会（JBA）、ジェトロ・ロサンゼルス）

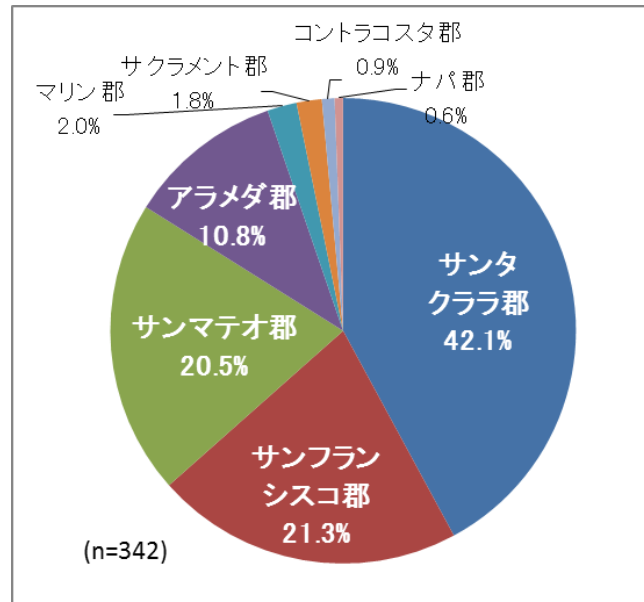
I-2. 立地の状況

(1) サンタクララ郡など上位4郡が9割

所在地が確認できた342社の立地をみると、シリコンバレーのほとんどの自治体が属する「サンタクララ郡」の占める割合が最も大きく42.1%（前回42.1%）だった。次いで多かったのは、近年企業の進出が目立つ「サンフランシスコ郡」の21.3%（同20.3%）だった。

2位のサンフランシスコ郡とほぼ同じ割合で日系企業が立地するのは、サンタクララ郡とサンフランシスコ郡の間に位置する「サンマテオ郡」で、20.5%（同18.7%）を占めた。これら3郡の後に次いだのは、サンフランシスコからベイブリッジを渡った湾岸の東部に位置し、近年再開発が進むオークランド市を抱える「アラメダ郡」の10.8%（同10.0%）だった。これ以外の郡に立地する日系企業も存在するものの、その数は多くはなく、上位4郡が9割以上を占めている。

図表 I-2: バイエリア日系企業の郡（カウンティ）別立地状況



前回調査と比較すると、上位4郡の立地割合に変化はなく、サンタクララ郡が約4割、サンフランシスコ郡、サンマテオ郡がそれぞれ約2割、アラメダ郡が約1割を占めた。ここ数年の調査では、これら4郡がこの割合で全体の9割を占める構図が多くみられる。

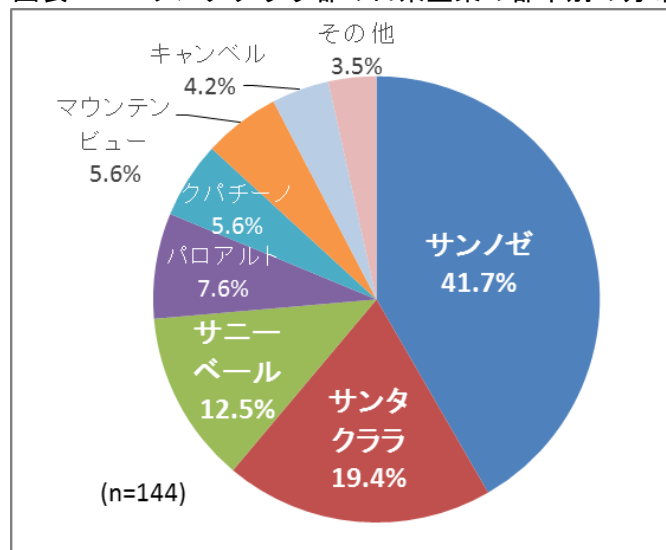
(2) サンタクララ郡では4割がサンノゼに集中

バイエリアの日系企業の4割以上が立地するサンタクララ郡を市別にみると、シリコンバレーの中心都市で、カリフォルニア州第3の都市の「サンノゼ」が最も多く、41.7%を占める。次いで多かったのは、インテルなどの世界的に有名な半導体メーカーが本社を置く「サンタクララ」だが、その割合は19.4%とサンノゼの半分程度だった。

図表 I-3: 日系企業が立地するベイエリアの郡と含まれる主な都市

郡名	含まれる主な都市
サンタクララ郡	サンノゼ、サンタクララ、サニーベール、パロアルト、クパチーノ、マウンテンビュー、キャンベルなど
サンフランシスコ郡	サンフランシスコは郡と市の領域が同一で、郡・市の行政は一体。
サンマテオ郡	レッドウッドシティ、サンマテオ、サウスサンフランシスコ、バーリンゲーム、デーリーシティ、フォスターシティ、サンカルロスなど
アラメダ郡	バークレー、エメリービル、フリーモント、ハイワード、オークランド、ユニオンシティなど

図表 I-4: サンタクララ郡の日系企業の都市別の分布



I-3. 業種別分布

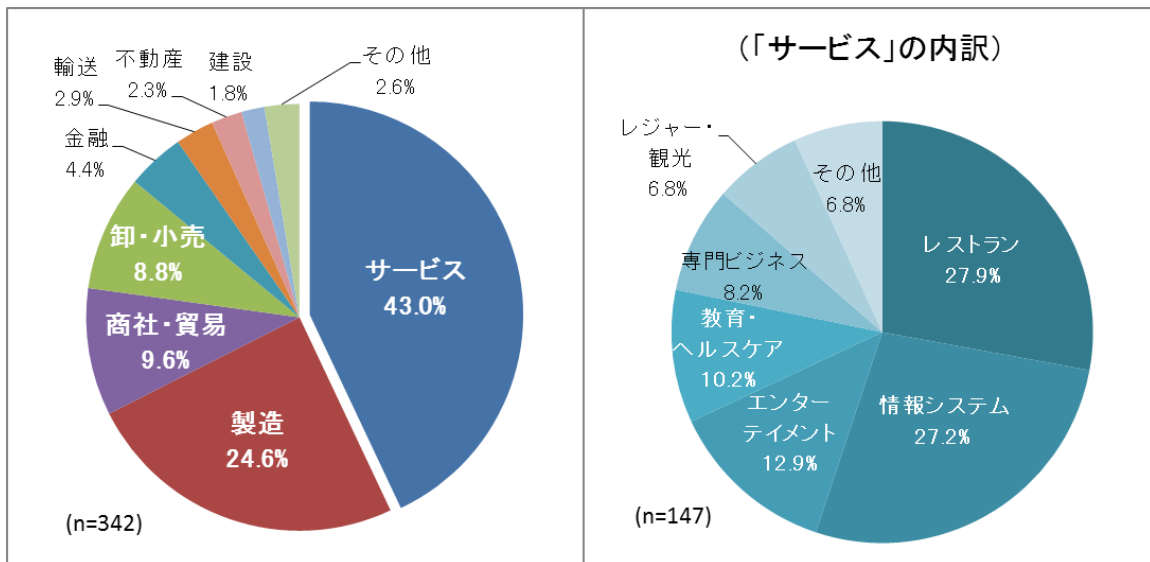
(1) 首位は「サービス」

回答企業 342 社を業種別にみると、「サービス」が最も多く 43.0%を占めた。2位以降には「製造」(24.6%)、「商社・貿易」(9.6%)、「卸・小売」(8.8%)が続いた。これら首位4業種の割合を前回調査と比較すると、サービスが0.2ポイント増、製造が1.3ポイント増、商社・貿易が0.4ポイント減、卸・小売が1.5ポイント減と目立った変化はなかった。

バイエリアの日系企業に最も多い「サービス」の内訳をみると、「レストラン」(27.9%)、「情報システム」(27.2%)が占める割合が多く、上位2業種で5割以上を占めた。3位以降は、「エンターテインメント」(12.9%)、「教育・ヘルスケア」(10.2%)、「専門ビジネス」(8.2%)、「レジャー・観光」(6.8%)となっている。

前回の調査と比較して目立った変化があったのは1位の「レストラン」(27.9%)だ。「レストラン」は、前回調査の10.2%から17.7ポイントも上昇している。これは、昨今のラーメン、焼き肉、焼き鳥、居酒屋などの日本食人気に後押しされ、飲食店が増加したことが原因だと考えられる。また「専門ビジネス」(8.2%)は、前回(28.7%)から20.5ポイント低下した。前回調査と比較すると、今回の調査では専門ビジネスの企業からの回答率が減少したことが結果に影響したとみられる。

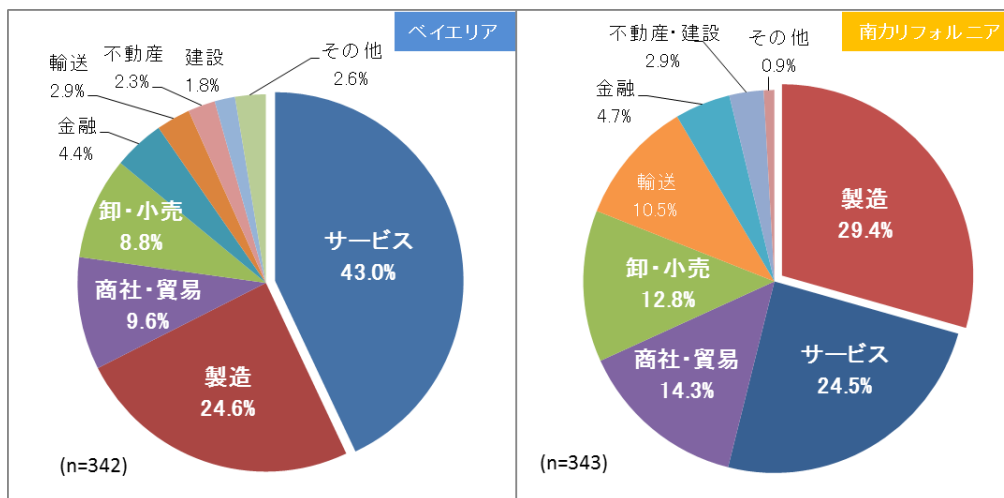
図表 I-5: バイエリア日系企業の業種分布



(2) 南加では「製造」がトップ

ベイエリアでは「サービス」が次点の「製造」を大きく引き離して最も大きい割合を占めるが、南カリフォルニアでは「製造」が29.4%、「サービス」が24.5%で、「製造」のほうが全体に占める割合が大きい。またベイエリアではわずか2.9%の「輸送」についても、南カリフォルニアでは10.5%を占めている。ここ数年の調査では、こういった南北カリフォルニアの産業集積の違いが明確に表れている。

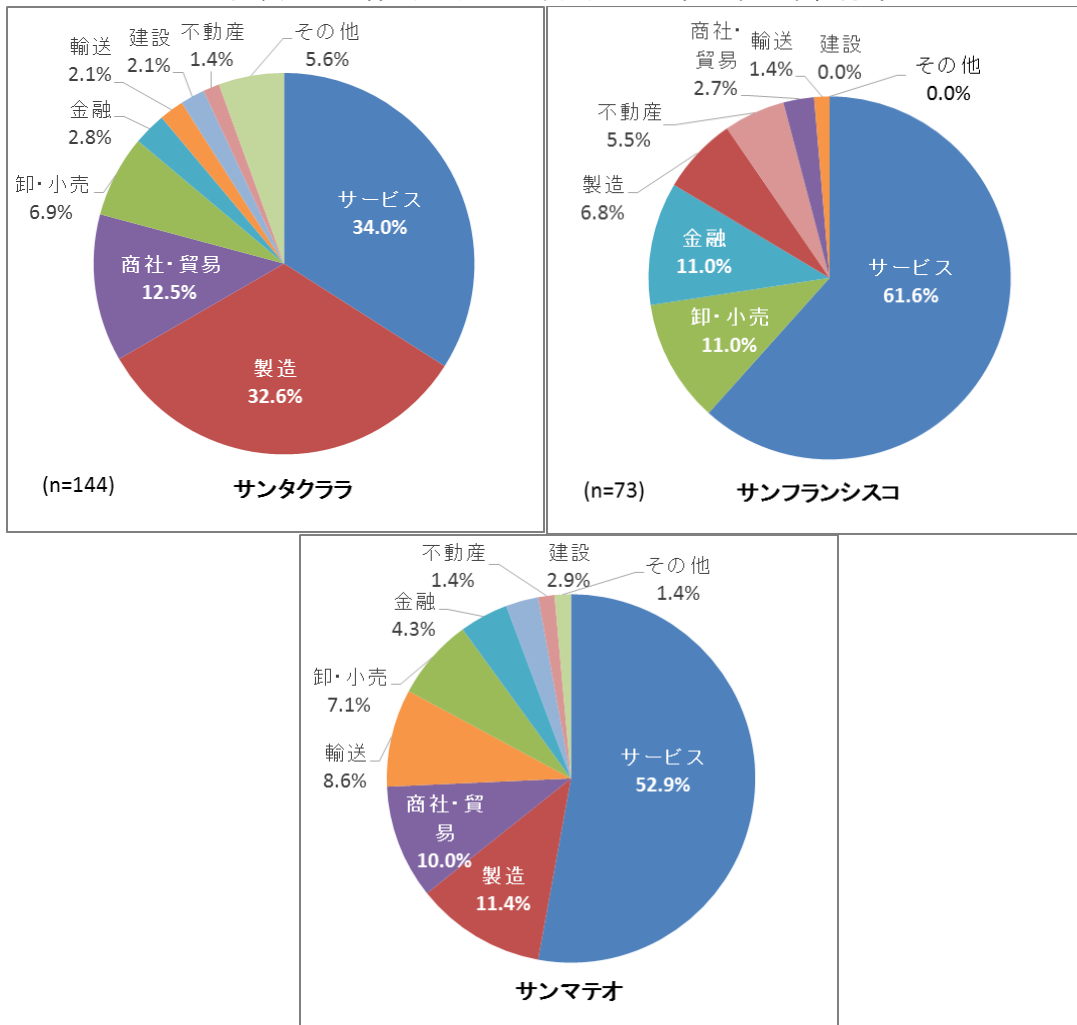
図表 I-6: 南北カリフォルニアの日系企業の業種別分布比較



(3) 首位3郡では「サービス」が首位

上位3郡のサンタクララ、サンフランシスコ、サンマテオの業種分布をみると、いずれの郡でも「サービス」の割合が最も大きい。特にサンフランシスコ郡では「サービス」が61.6%を占めていて、日系企業が最も多く集まるサンタクララ郡(34.0%)と比較すると2倍近くにもなる。

図表 I-7: 郡（カウンティ）別の日系企業の業種分布



サンタクララ郡とサンマテオ郡では、「サービス」の次に「製造」が大きな割合を占める。サンタクララ郡では「製造」が32.6%に上るが、サンマテオ郡では11.4%、サンフランシスコ郡では6.8%とその割合は少なく、バイエリアの日系企業の製造業はサンタクララ郡に集積している様子がうかがえる。またサンタクララ郡とサンフランシスコ郡では「輸送」は2.1%、1.4%とその割合は非常に小さいが、サンマテオ郡では8.6%を占める。

つまり、サンタクララ郡は「製造」、サンフランシスコ郡は「サービス」、サンマテオ郡は「輸送」が存在感を示していることが特徴的だ。

図表 I-8: ベイエリア日系企業の地域・業種別分布（単位：社）

	建設	製造	商社・ 貿易	輸送	卸・小売	金融	不動産	サービス	その他	合計	郡別 構成比
サンフランシスコ	0	5	2	1	8	8	4	45	0	73	21.3%
サンマテオ	2	8	7	6	5	3	1	37	1	70	20.5%
サンタクララ	3	47	18	3	10	4	2	49	8	144	42.1%
アラメダ	1	18	5	0	5	0	0	8	0	37	10.8%
サクラメント	0	2	1	0	0	0	0	3	0	6	1.8%
コントラコスタ	0	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0.9%
マリノ	0	0	0	0	2	0	1	4	0	7	2.0%
ナパ	0	1	0	0	0	0	0	1	0	2	0.6%
合計	6	84	33	10	30	15	8	147	9	342	100%
業種別構成比	1.8%	24.6%	9.6%	2.9%	8.8%	4.4%	2.3%	43.0%	2.6%	100%	

(4) 製造業の8割はサンタクララ郡とアラメダ郡に

サービス業が多く集まるサンタクララ、サンフランシスコ、サンマテオの3郡に立地するサービス業の詳細をみると、サンタクララ郡では「情報システム」(44.5%)が占める割合が最も大きい。一方サンフランシスコ郡では「レストラン」(24.4%)、サンマテオ郡では「専門ビジネス」(29.7%)が最も大きな割合を占める。

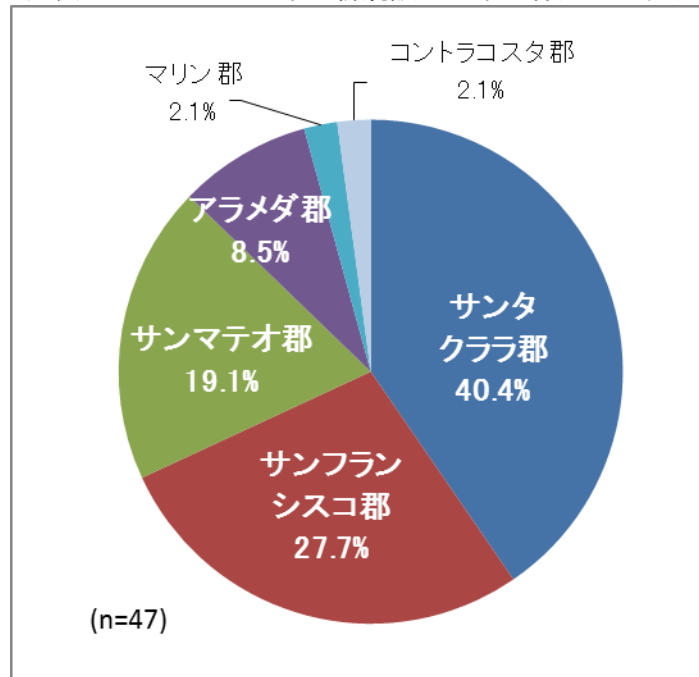
また製造業は、サンタクララ郡とアラメダ郡に産業の8割が集中している。これら2郡の製造業を詳しくみると、いずれも「電気機器」を製造する企業が多く、サンタクララ郡では63.8%、アラメダ郡では44.4%を占めている。その他、サンタクララ郡では「食品」の割合は2.1%と僅少だが、アラメダ郡では22.2%と「電気機器」に次いで多い。

I-4. 新規設立企業

(1) 新規企業設立はサンタクララ郡が4割

前述のとおり、今回の調査で新たに存在が確認できた企業は151社で、このうち2014～2015年に新たに設立された企業は47社だった。これらの新規企業を立地別にみると、「サンタクララ郡」が最も多く、40.4%を占めた。続いて多かったのは「サンフランシスコ郡」の27.7%で、前回調査と同様に3位の「サンマテオ郡」(19.1%)を大きく引き離れた。

図表 I-9: 2014～15年の新規設立企業の郡別立地状況

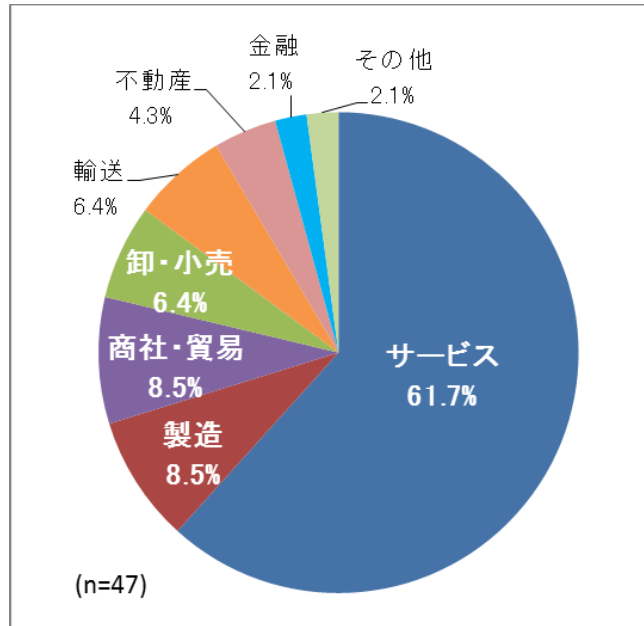


(2) 「製造」の新規設立が減少

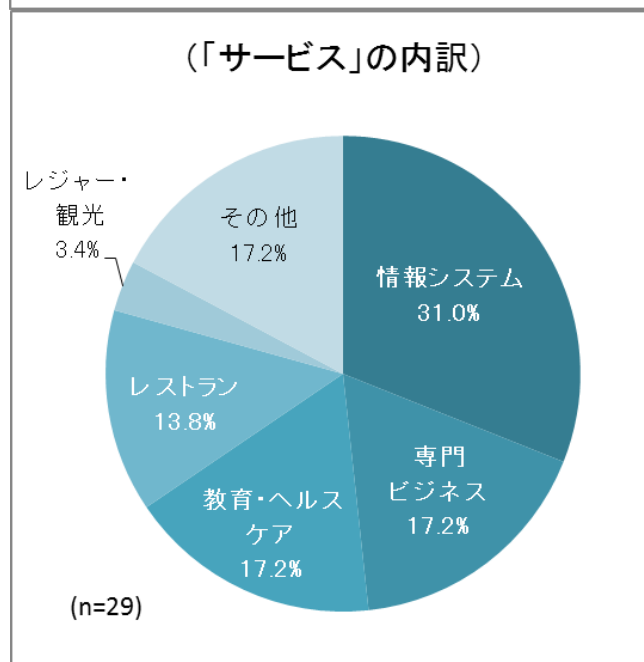
新規設立企業で最も多かった業種は、「サービス」の61.7%だった。次いで多かったのは「製造」と「商社・貿易」(それぞれ8.5%)で、それ以降は「卸・小売」(6.4%)、「輸送」(6.4%)だった。前回調査と比較すると、1位の「サービス」は55.6%から6.1ポイント増加したが、2位の「製造」は17.8%から9.3ポイントも減少し、「商社・貿易」と同着2位となった。

1位の「サービス」の内訳を詳しくみると、最も多かったのは31.0%を占めた「情報システム」で、2位は同着で「専門ビジネス」と「教育・ヘルスケア」の17.2%だった。

図表 I-10: 2014~15 年の新規設立企業の業種分布



(「サービス」の内訳)

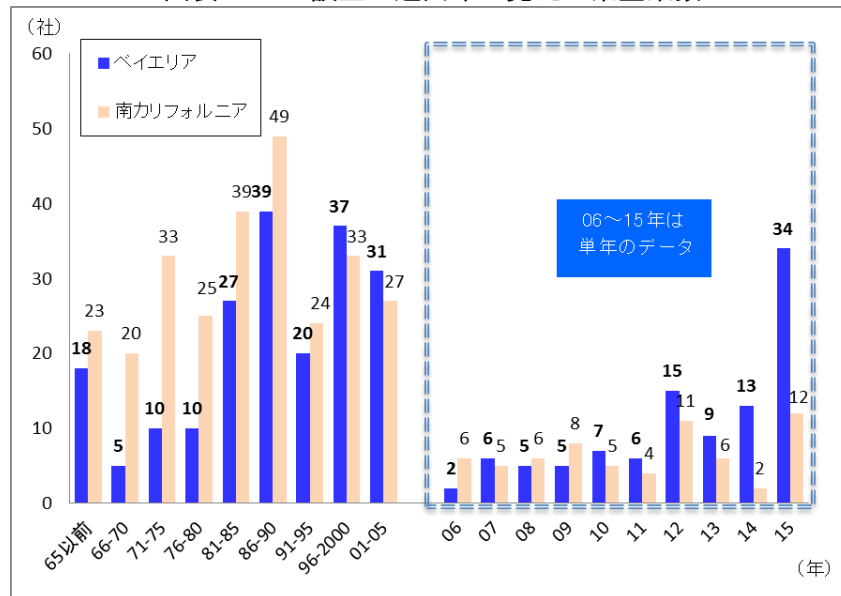


I-5. 進出・設立時期

(1) 高まるバイエリアへの関心

図表 I-11 は、バイエリアと南カリフォルニアの日系企業数を設立・進出年別に示したものだ。それをみると、近年進出先として南カリフォルニアよりもバイエリアを選ぶ企業が増えていることがわかる。1990 年代半ばまではバイエリアよりも南カリフォルニアへ進出する企業のほうが多かったが、それ以降は 2006 年を除き、南カリフォルニアと比較しても大差ない数の企業がバイエリアへと進出している。2010 年以降はバイエリアの進出企業数が南カリフォルニアのそれを上回っていて、2014 年は南カリフォルニアの約 6.5 倍、2015 年には約 2.8 倍もの数の企業がバイエリアへ進出している。

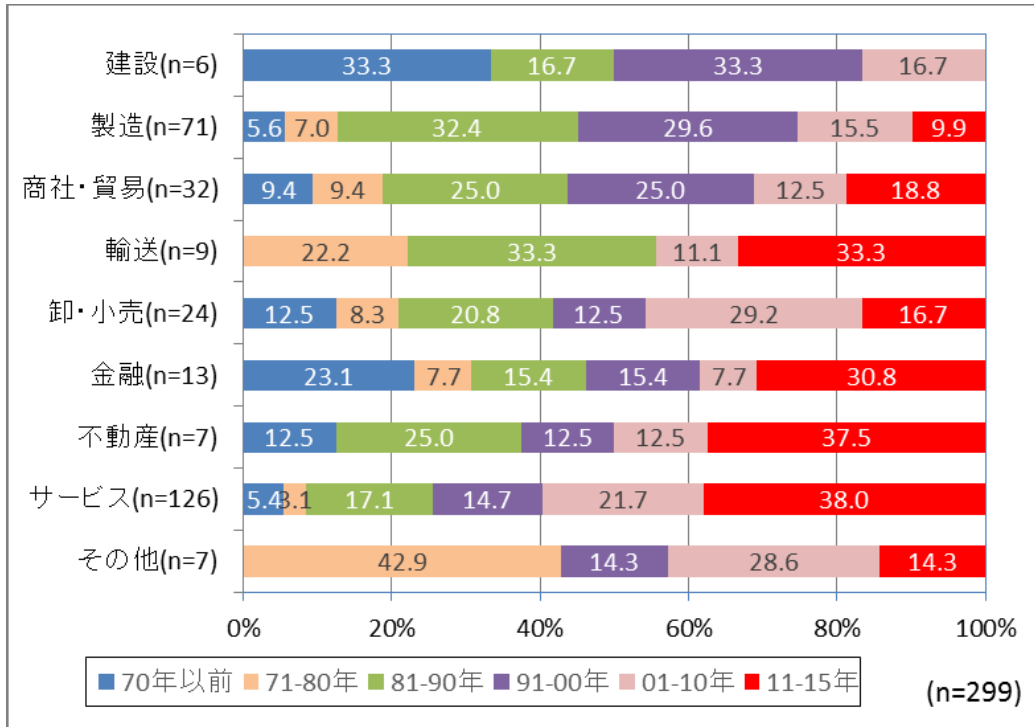
図表 I-11： 設立・進出年で見た日系企業数



(2) 「サービス」の4割は2011年以降に設立

日系企業の進出・設立時期を業種別にみると、90年代以前は「製造」や「商社・貿易」などが多く進出している。2000年代以降は「サービス」や「卸・小売」の進出が増えはじめ、特に近年は「サービス」の進出が目立ち、2011～2015年の間に全体の4割以上が進出を果たしている。

図表 I-12: 業種別に見たバイエリア日系企業の進出・設立時期

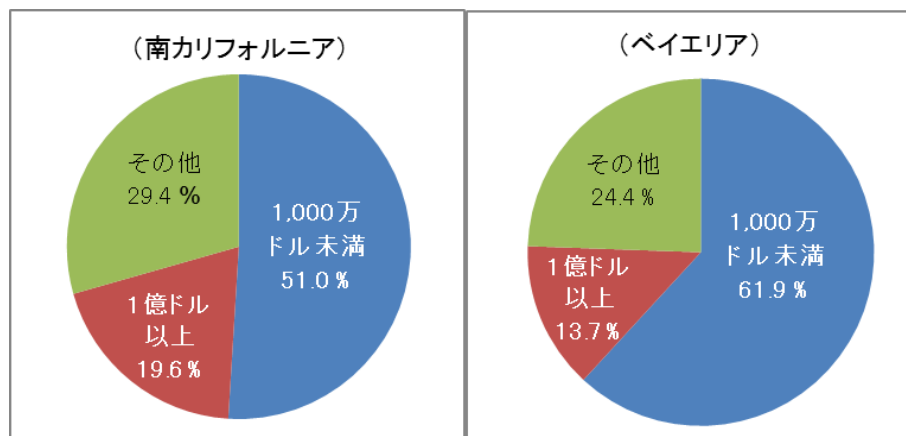
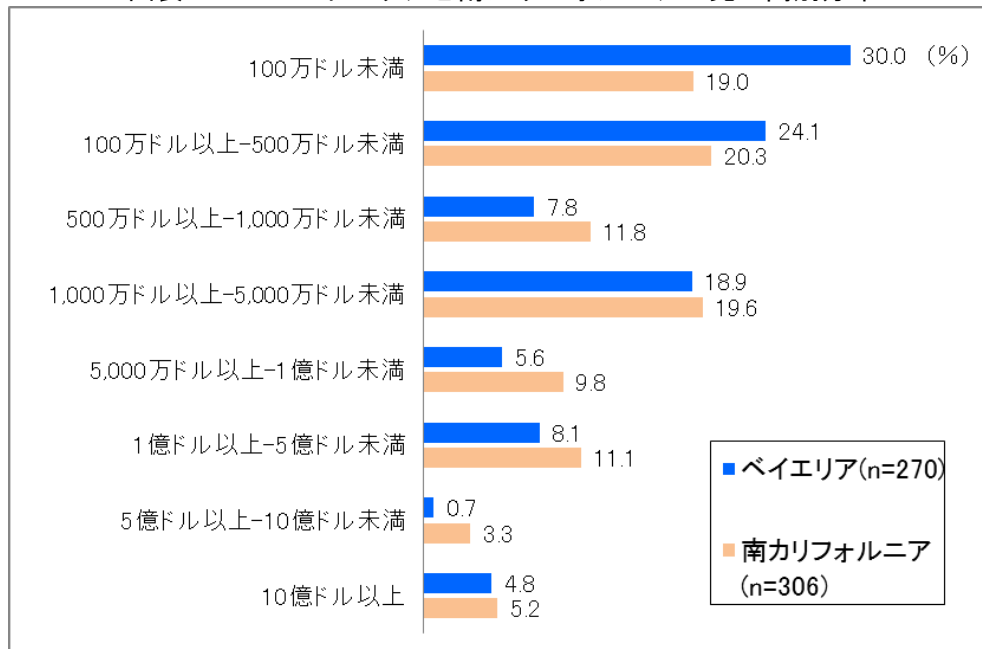


I-6. 売上高規模

バイエリアと南カリフォルニアの状況を比較すると、売上高が「1,000 万ドル未満」の企業の割合は、バイエリアが 61.9%であるのに対し、南カリフォルニアは 51.0%だった。バイエリアの方が、売上げ規模の小さい日系企業が集積していることがわかる。前回調査と比べると、バイエリアは 70.0%から 8.1 ポイント減少、南カリフォルニアは 59.4%から 8.4 ポイント減少と、両エリアとも今回は売上げ規模の小さい企業の割合が減っている。

バイエリアで企業の割合が多い売上高は、「100 万ドル未満」(30.0%)、「100 万ドル以上、500 万ドル未満」(24.1%)、「1,000 万ドル以上、5,000 万ドル未満」(18.9%)の順だった。

図表 I-13: バイエリアと南カリフォルニアの売上高別分布



I-7. 事業形態・進出の方法

(1) 「日本人設立企業」の割合、徐々に増加—25%超

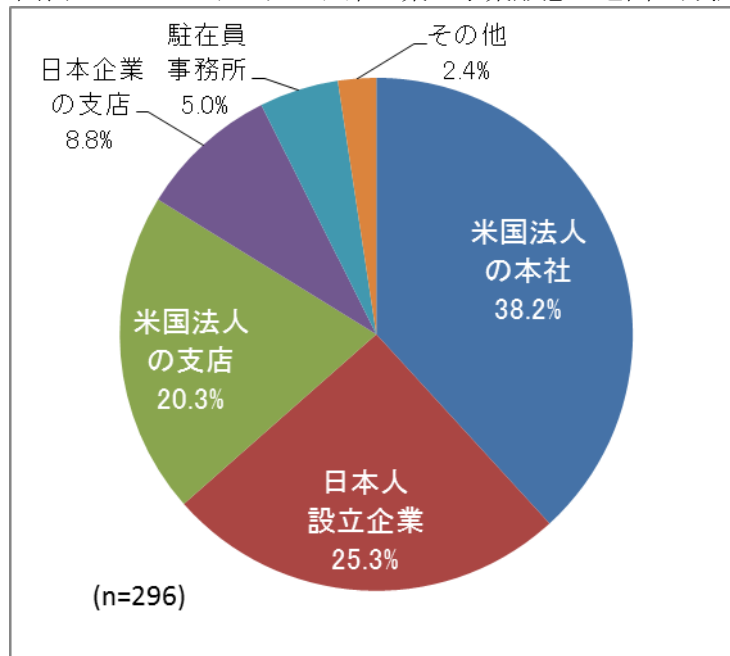
事業形態・進出の方法を聞いたところ、前回と比べ全体の傾向に大きな変化はないものの、「日本人設立企業」の割合が、前々回調査から今回まで数ポイントずつではあるが増えている。今回の割合は25.3%で、前回の23.1%からは2.2ポイント、前々回の20.6%からは4.7ポイント伸びた。

全体の傾向としては、7割強が日本企業のグループ・関連企業、2割強が米国に渡った日本人が起業した日本人設立企業という分布になる。

南カリフォルニアと比較すると、バイエリアの日系企業は「米国法人の本社」の割合が18.5ポイント低い。これは、多くの日本企業が西海岸に進出する際、物流の拠点機能が高く市場の大きいロサンゼルスエリアに米国法人の本社機能を置く傾向があるためと考えられる。

他方、バイエリアの「日本人設立企業」の割合は南カリフォルニアより10.2ポイントも高く、日本人起業率はバイエリアの方が目立って高いことがわかる。

図表 I-14: バイエリア日系企業の事業形態・進出の方法



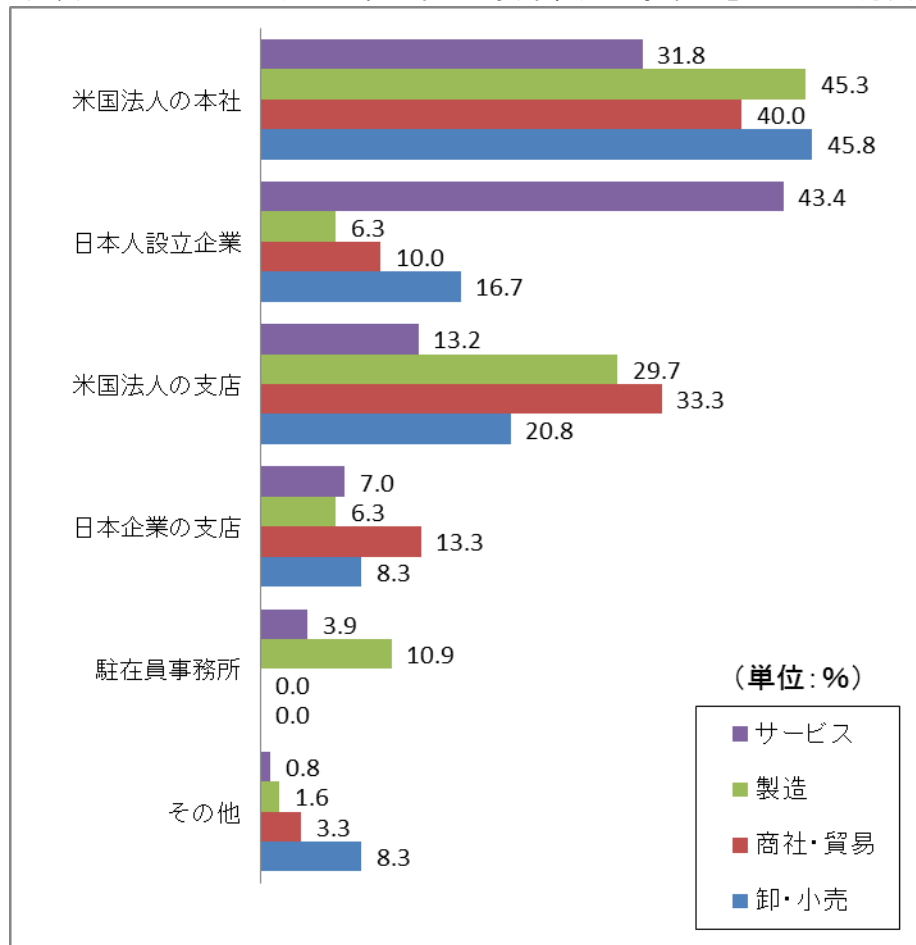
(2) 「サービス」の4割強が「日本人設立企業」

主要業種⁴では「製造」、「商社・貿易」、「卸・小売」それぞれの40~45%ほどが「米国法人の本社」であるのに対し、「サービス」のみが31.8%と他3業種より大幅に低い割合だった。

⁴ 企業数の多いサービス、製造、商社・貿易、卸・小売を指す。

他方、「サービス」の43.4%が「日本人設立企業」で主要業種の中で突出した形となった。中でも「製造」の同割合は6.3%と最も低く、「サービス」との開きは37ポイント以上だった。

図表 I-15: ベイエリア日系企業の主要業種別の事業形態・進出の方法

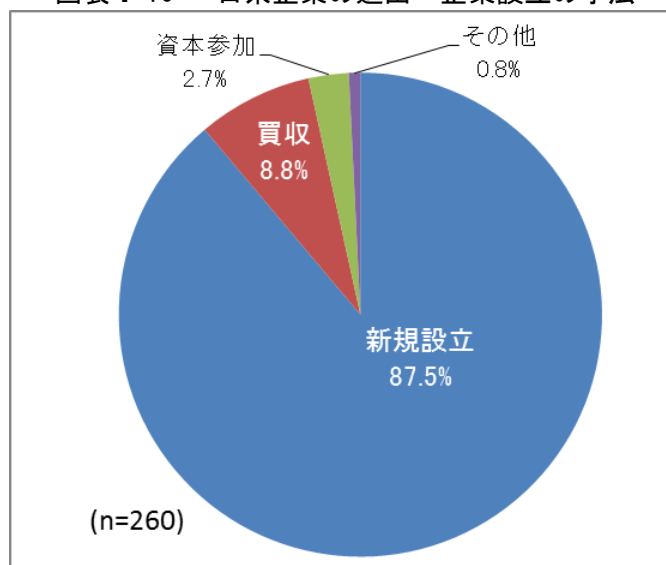


(3) 「新規設立」が9割弱

進出・企業設立の手法をみると、回答企業260社のうち87.5%という圧倒的な割合が「新規設立」と回答した。「買収」の割合は前回調査よりも更に減少した8.8%で（前回調査10.6%）、「資本参加」と合わせても全体の1割強に過ぎない（図表 I-16）。

また、資本構成をみると、日本企業のグループ・関連企業で回答企業の84.0%が「100%親会社からの出資」、日本人設立企業で回答企業の79.7%が「100%日本人・日系人による出資」と回答した。前回調査と比較すると、それぞれ3.1ポイントと12.4ポイント増加という結果だった。

図表 I-16: 日系企業の進出・企業設立の手法



図表 I-17: 日本の親会社の出資比率と
日本人設立企業における日本人・日系人の出資割合

日本の親会社の出資比率	2016		2014年	
	企業数	構成比	企業数	構成比
100%	179	84.0%	208	80.9%
50%以上100%未満	15	7.0%	20	7.8%
10%以上50%未満	4	1.9%	8	3.1%
10%未満	15	7.0%	21	8.2%
合計	213	100.0%	257	100.0%

日本人設立企業における 日本人・日系人の出資割合	2016		2014年	
	企業数	構成比	企業数	構成比
100%	47	79.7%	70	67.3%
50%以上100%未満	7	11.9%	18	17.3%
10%以上50%未満	4	6.8%	11	10.6%
10%未満	1	1.7%	5	4.8%
合計	59	100.0%	104	100.0%

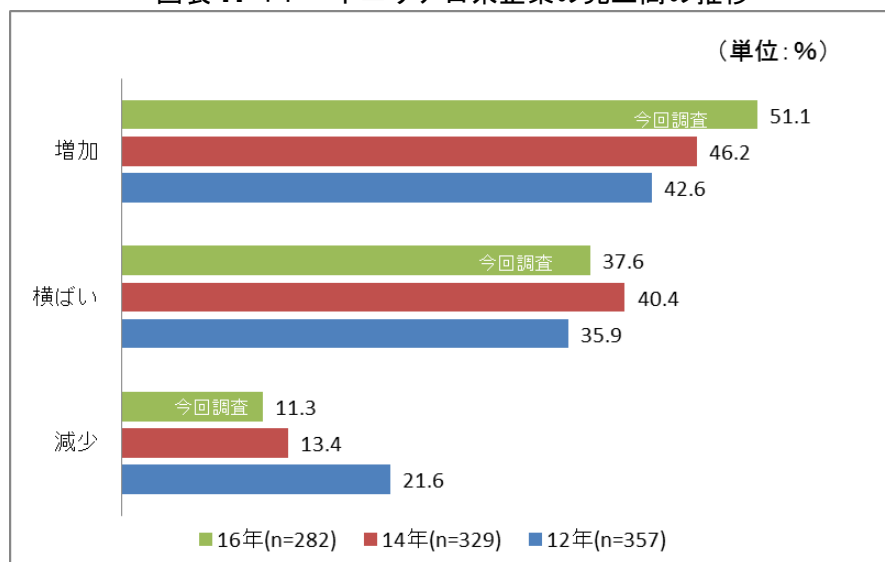
II. 経営状況

II-1. 売上

(1) 前年比「増加」5割超え

15年12月31日を含む年度の売上げについて、前年に比べて「増加」を見込む企業は51.1%で、前回調査（14年）の46.2%から4.9ポイント上昇した。また、売上げが「減少」と見込む企業の割合は前回の低い数値13.4%から更に2.1ポイント下がった11.3%だった。「横ばい」は前回から2.8ポイント低下して37.6%だった。今回調査では、金融危機から回復し、好調が伺えた前回調査からさらに改善が見られた。

図表 II-1：バイエリア日系企業の売上高の推移

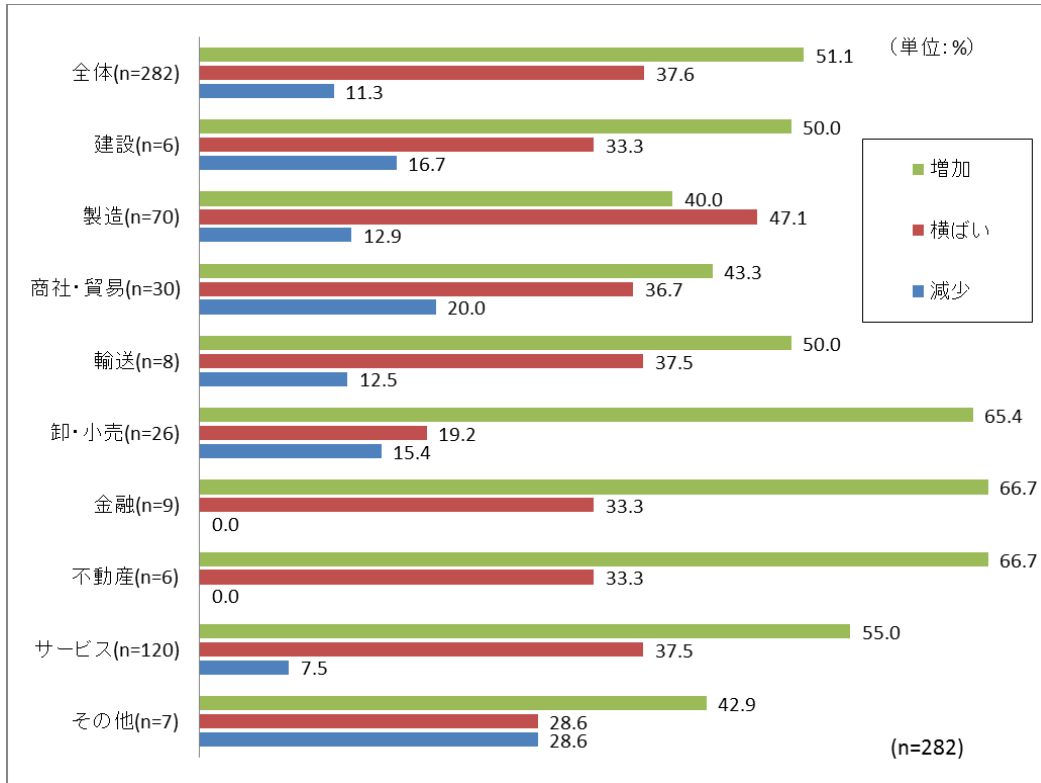


(2) 継続して好調な「卸・小売」、大幅改善した「サービス」

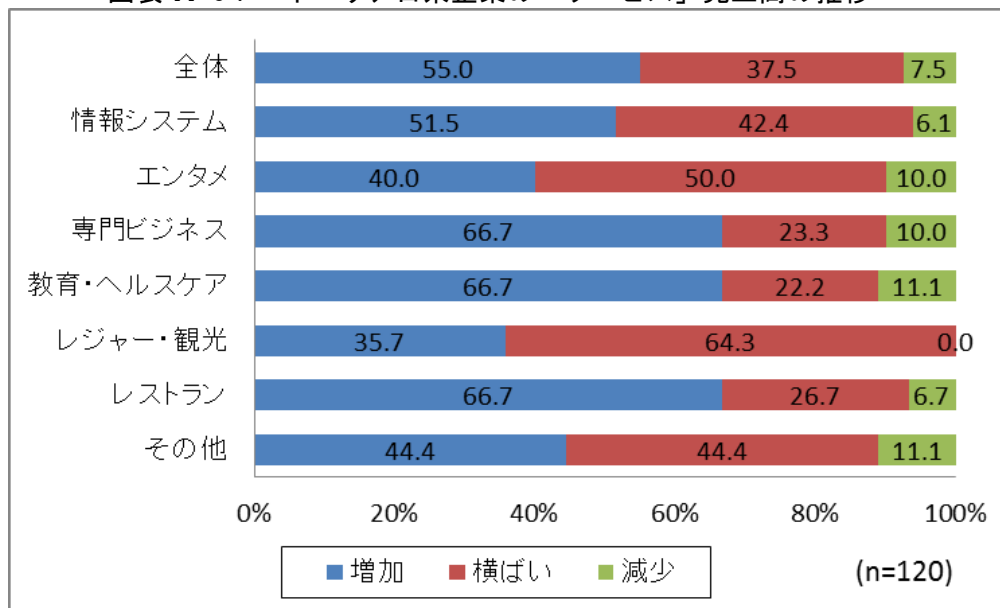
業種別にみると、「増加」の割合が全業種平均を上回っているのは、主要4業種では「卸・小売」65.4%、「サービス」55.0%だった。「卸・小売」は前回調査でも60.6%と前々回の50.0%から10ポイント以上改善したが、前回から今回でさらに4.8ポイント上昇した。「サービス」は55.0%で、前回調査の42.4%から12.6ポイントも上昇した。

バイエリアに多い「サービス」の内訳を見てみると、「専門ビジネス」、「教育・ヘルスケア」、「レストラン」で、売上げが増加した企業の割合が業種平均の55.0%を上回っている。

図表 II-2 : バイエリア日系企業の業種別売上高の推移



図表 II-3 : バイエリア日系企業の「サービス」売上高の推移



II-2. 営業利益の状況

(1) 約6割の企業が「黒字」—前回とほぼ横ばい

15年12月31日を含む年度の営業利益を「黒字」と見込む企業の割合は57.4%（大幅黒字4.5%、黒字52.9%）と前回調査の58.0%からわずかに減少したものの、全体の約6割という同水準に留まった。「均衡」を見込む企業は前回と同値の27.0%、「赤字」を見込む企業も15.6%（大幅赤字2.8%、赤字12.8%）と前回の15.0%から0.6ポイント上昇したが、ほぼ変化がなかったと言える。日系企業の収益状況は、前回調査（14年）で金融危機の影響を受ける前（08年）の水準に回復後、今回は大幅に変化しなかった。

図表 II-4：バイエリア日系企業の収益状況の推移

年	黒字			均衡	黒字 + 均衡	赤字		
	黒字計	大幅黒字	黒字			赤字計	赤字	大幅赤字
92 (n=215)	49.8%	49.8%		13.5%	63.3%	36.7%	36.7%	
94 (n=249)	48.2%	48.2%		11.2%	59.4%	40.6%	40.6%	
96 (n=261)	60.1%	15.7%	44.4%	13.8%	73.9%	26.1%	18.4%	7.7%
98 (n=206)	56.9%	0.5%	56.4%	20.4%	77.3%	22.8%	16.5%	6.3%
00 (n=264)	63.6%	13.6%	50.0%	16.3%	79.9%	20.1%	14.0%	6.1%
02 (n=299)	49.5%	6.0%	43.5%	17.1%	66.6%	33.4%	22.7%	10.7%
04 (n=204)	53.5%	6.4%	47.1%	20.1%	73.6%	26.5%	22.1%	4.4%
06 (n=207)	57.0%	6.3%	50.7%	26.1%	83.1%	16.9%	13.0%	3.9%
08 (n=178)	59.0%	4.5%	54.5%	26.4%	85.4%	14.6%	10.1%	4.5%
10 (n=124)	42.7%	2.4%	40.3%	23.4%	66.1%	33.9%	25.0%	8.9%
12 (n=354)	52.5%	3.4%	49.2%	29.1%	81.6%	18.4%	16.1%	2.3%
14 (n=326)	58.0%	3.7%	54.3%	27.0%	85.0%	15.0%	13.5%	1.5%
16 (n=289)	57.4%	4.5%	52.9%	27.0%	84.4%	15.6%	12.8%	2.8%

(注)「n」はこの質問項目への回答企業数。

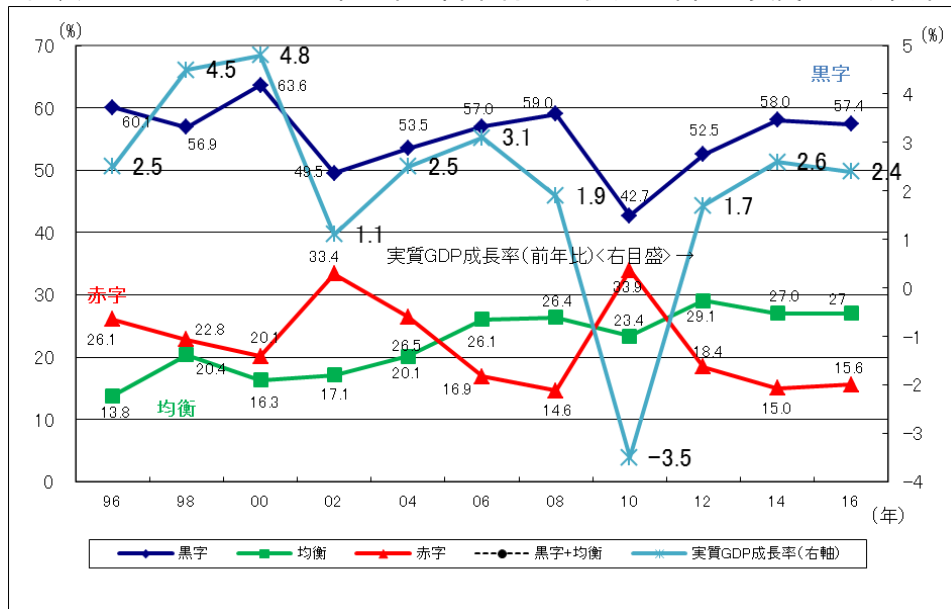
(2) 米景気動向とほぼ連動する営業利益

これまでの営業利益の推移をみると図表 II-5 のとおり、「黒字」の企業の割合は常に「赤字」企業の割合を上回り、おおむね50～60%の幅で推移していることが確認できる。

92年の調査開始以来、最悪の結果となった2010年の調査でも、「黒字」企業の割合は「赤字」を上回っており、バイエリアの日系企業の収益構造が底堅いことを示している。

また、「黒字」企業の割合と米国の実質GDP成長率を比較すると、図表 II-5 が示すようにほぼその推移は連動しており、米国の景気動向とバイエリアの日系企業の営業利益に強い関連性があることがわかる。バイエリアの日系企業は、今後の業務運営上の最大の「懸念」として、今回の調査でも「景気の動向」を挙げており（回答企業の79.2%、詳細は後述）、高騰するバイエリアの雇用コストよりも関心度が上回った。

図表 II-5: ペイERIA日系企業の営業利益の状況と米国の実質 GDP 成長率



(注) 「大幅な黒字」および「黒字」を『黒字』、「赤字」および「大幅な赤字」を『赤字』としてまとめたもの。横軸の「年」は調査結果の公表年。実質 GDP 成長率は調査時点直近の年計 (米商務省経済分析局 (BEA))。例えば 16 年にプロットした値は 15 年のもの。

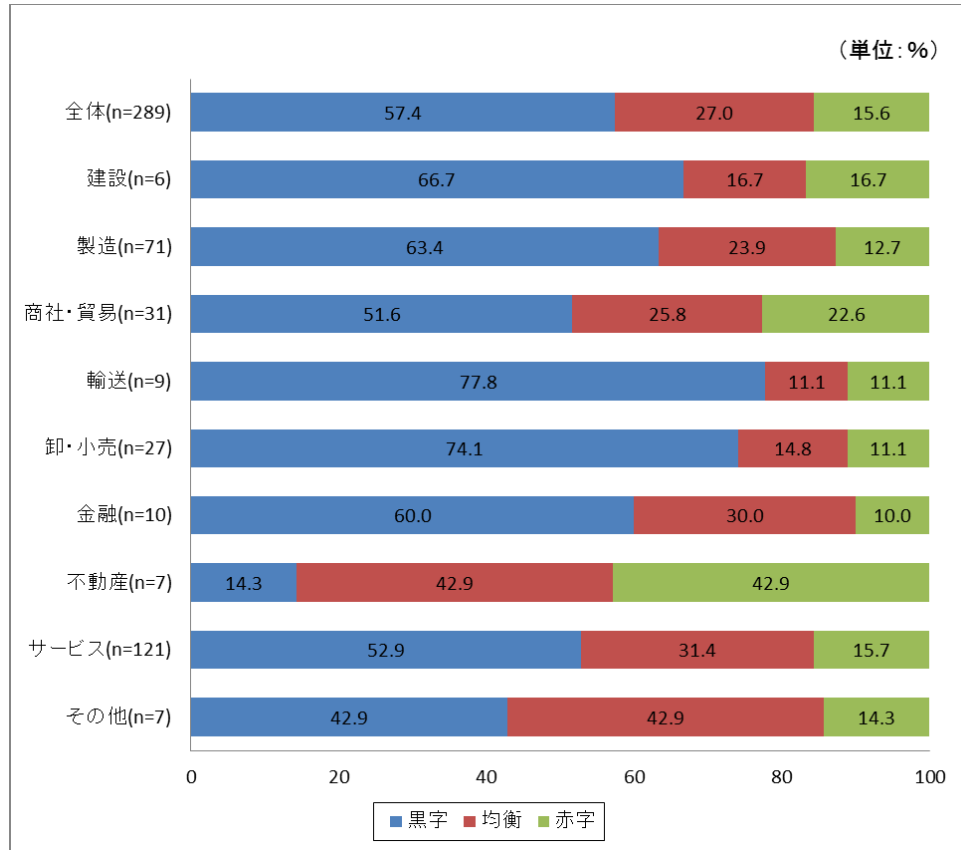
(3) 「サービス」の「黒字」割合が改善

営業利益の状況を業種別にみると図表 II-6 のとおりで、「黒字」の割合が全業種平均を上回るのは、主要 4 業種では「製造」(63.4%) と「卸・小売」(74.1%) だった。特に「卸・小売」は前回調査 (14 年) の 64.7% から 10 ポイント以上も上昇した。

また、「サービス」の「黒字」割合は前回、前々回 (12 年) とともに低く 5 割に満たない数値だったが、今回は 52.9% と前回の 47.8% から 5.1 ポイント改善した。「サービス」の「黒字」と「収支均衡」を合わせた割合 84.3% は、全業種平均の同割合 84.4% とほぼ等しくなり、前回 (79.9%) から 4.4 ポイント改善した。

一方、「商社・貿易」の「黒字」は 51.6% と全業種平均を 5.8 ポイント下回り、前回の 61.8% と比較すると 10 ポイント以上下降し、「赤字」の割合 22.6% は全業種平均 15.6% より 7 ポイントも悪い結果となっている。

図表 II-6: バイエリア日系企業の業種別の営業利益の状況



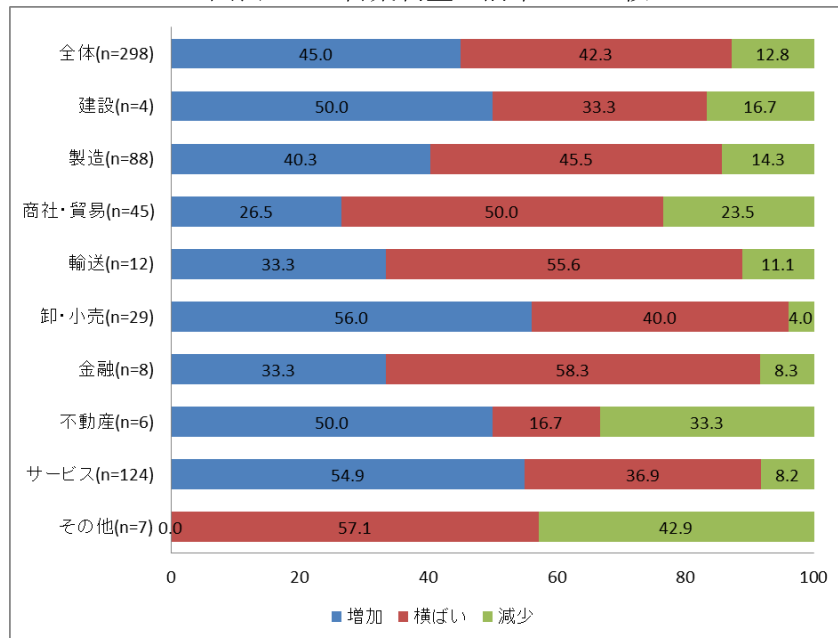
II-3. 営業利益の変化

(1) 業況好調を維持

営業利益が前年に比べどのように変化したかと尋ねた質問では、「増加」と回答した企業は45.0%、「横ばい」は42.3%、「減少」は12.8%だった。

前回調査の14年（増加：39.2%、横ばい：46.4%、減少：14.4%）と比較すると、「増加」した企業の割合が5.8ポイント上昇したほか、「減少」した企業は1.6ポイント低下した。これは、リーマンショック前に行われた08年調査（増加：38.8%、横ばい：41.6%、減少：19.7%）を上回った前回調査（14年）の数値をさらに上回る水準となっている。ペイエリアの日系企業の収益状況は、金融危機の悪影響を脱して上向き局面を維持していることがわかる。

図表 II-7: 営業利益の前年との比較



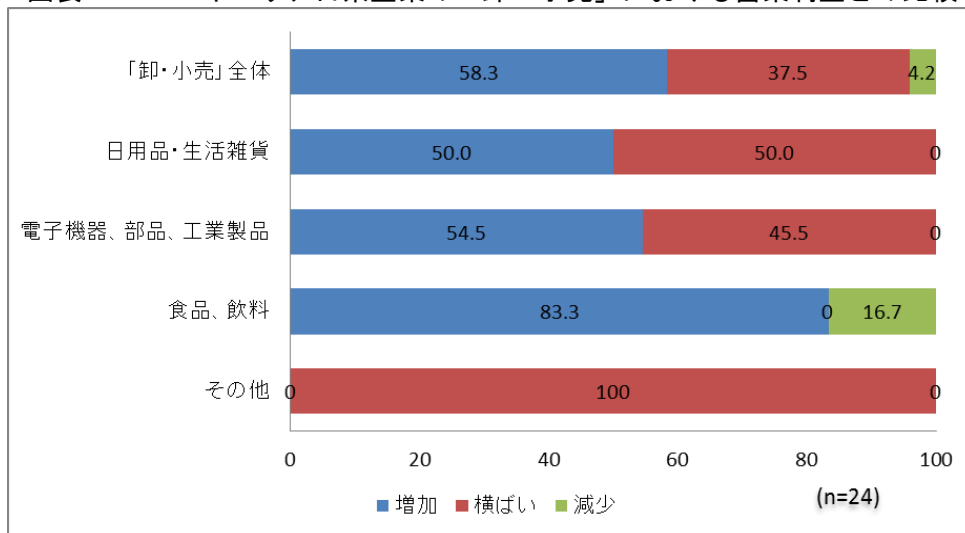
(2) 堅調な「卸・小売」、大幅改善した「サービス」

業種別に前回調査と比較すると、主要4業種では前回の結果と同様に「卸・小売」、「サービス」の勢いが続いている。「卸・小売」で営業利益が増えたと回答した企業は前回調査（14年）に比べて4.5ポイント上昇し、「減少」の割合は5.1ポイント低下した。「卸・小売」の内訳をみると、「食品・飲料」が「増加」の割合において業種全体の平均を25.0ポイントも上回っており、けん引役であることが見てとれる（図表 II-9）。

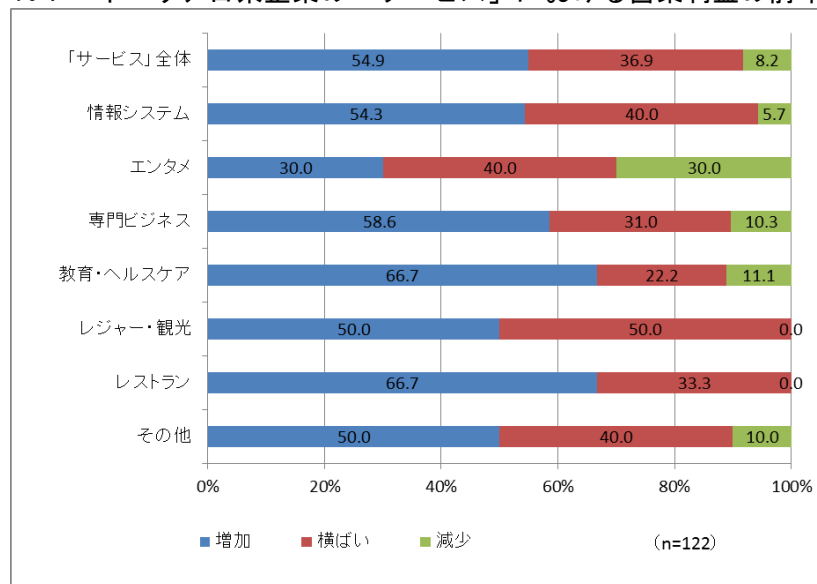
図表 II-8: バイエリア日系企業の主要業種での営業利益の前年との比較

	前年に比較して「増加」			前年に比較して「減少」		
	14年	16年	改善幅	14年	16年	改善幅
製造	41.2%	40.3%	-0.9	15.3%	14.3%	1.0
商社・貿易	27.3%	26.5%	-0.8	21.2%	23.5%	-2.3
卸・小売	51.5%	56.0%	4.5	9.1%	4.0%	5.1
サービス	36.6%	54.9%	18.5	14.2%	8.2%	6.0

図表 II-9 : バイエリア日系企業の「卸・小売」における営業利益との比較



図表 II-10 : バイエリア日系企業の「サービス」における営業利益の前年との比較



また「サービス」は、今回調査の主要 4 業種の中で最も改善幅が大きく、「増加」と回答した企業の割合が 18.5 ポイントも増え、「減少」も 6 ポイント低下した。(図表 II-8)。

「サービス」の内訳をみると、分野別に見ても、「エンターテインメント」以外の各分野で営業利益が「増加」した割合が 50%以上となり、同業種収益状況の好調ぶりが伺える。そのほか「専門ビジネス」(58.6%)、「教育・ヘルスケア」(66.7%)、「レストラン」(66.7%)が業種平均 54.9%を上回った。

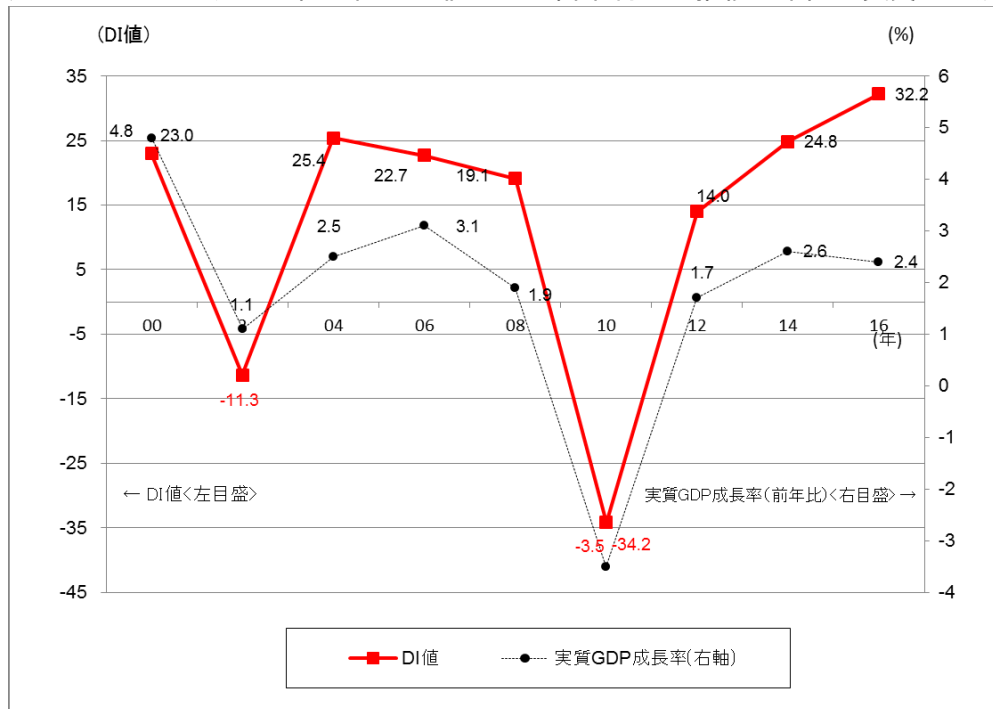
一方、「製造」、「商社・貿易」では「増加」の改善幅がマイナス、「商社・貿易」は「減少」の改善幅もマイナスとなっており、業種間に格差が見られた。

(3) 景況感示す DI は継続して上昇

堅調な収益状況は、営業利益の推移を「DI 値⁵」でみても同様である(図表 II-11)。営業利益が前年比で「増加」した割合から「減少」した割合を引いた DI 値は 32.2 で、前回調査(14 年)から 7.4 ポイント改善した。さらに、不動産バブルの追い風を受けた 04 年調査時の高水準を 6.8 ポイント上回った。

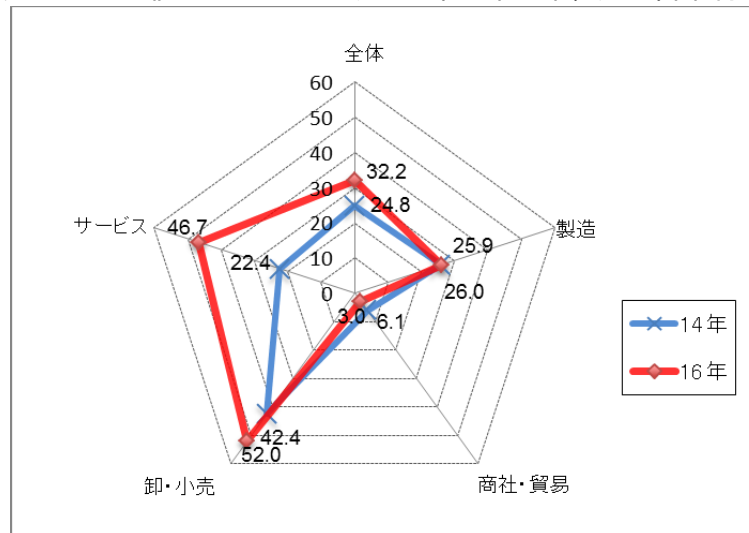
前回(14 年)まで、ほぼ米国の実質 GDP 成長率に連動してきた日系企業の営業利益の DI 値だが、16 年の実質 GDP 成長率が微減したのに対し、今回の DI 値は上昇した。

図表 II-11：ペイエリア日系企業の DI 値でみた営業利益の推移と米国の実質 GDP 成長率



⁵ DI 値は Diffusion Index の略で、「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を差し引いた数値。景況感などがどの方向に変化しているかを示す指標になる。

図表 II-12 : DI 値でみたバイエリア日系企業の業種別の営業利益変化



図表 II-12 は、全業種平均および主要 4 業種の今回（16 年）と前回（14 年）の DI 値を比較しグラフに示したものである。前回調査の DI 値を示す青線から、今回調査の赤線が大きく外側に広がっているように「卸・小売」、「サービス」の 2 業種で DI 値の大幅な改善が見られた。

DI 値が最も改善したのは「サービス」で、その改善幅は 4 業種全体の改善幅 7.4 ポイントを大きく上回る 24.3 ポイントだった。前回調査からバイエリア日系企業の収益状況の上向き傾向が顕著になったが、今回は「卸・小売」と「サービス」がけん引し、さらに値を伸ばしたことがわかる。

(4) 好況なバイエリア経済が追い風に

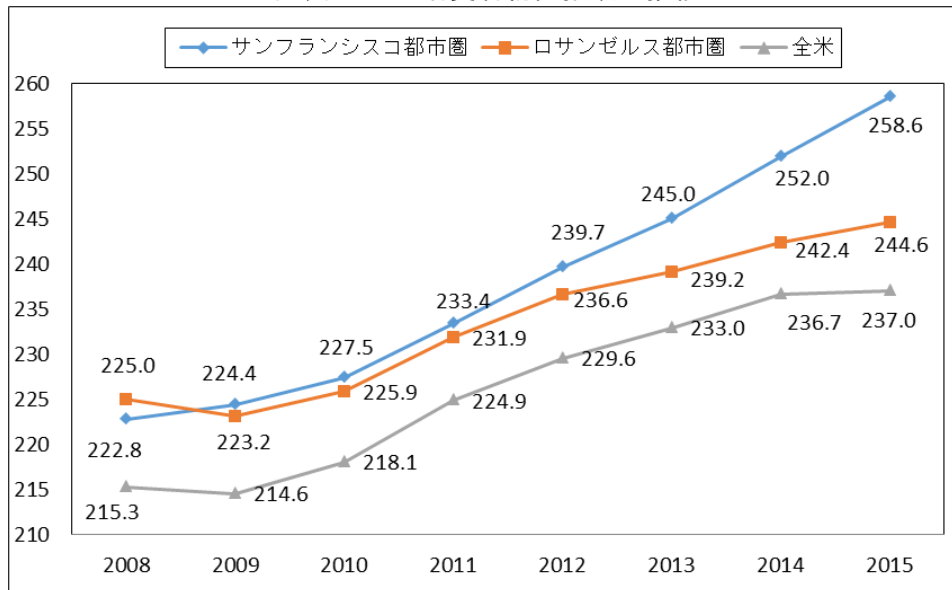
日系企業の収益状況が堅調な理由のひとつに、テック・ブームを中心としたバイエリアの好景気が挙げられる。同地では、グーグル、アップル、フェイスブックなどの巨大 IT 企業のみならず、ウーバー (Uber) やエア・ビー・アンド・ビー (Airbnb) など新興企業の活躍も目覚ましい。国勢調査によれば、2015 年のバイエリア人口は 760 万 8,992 人で、1 年間で 8 万 7,311 人増えている。

2015 年のシリコンバレー企業への投資額は、全米ベンチャーキャピタル投資額の 47% を占める総額 273 億 4,800 万ドルで、全米取引数の 30% が同地に集中した⁶。同地では、人と資金が世界中から集まり、さらに経済に活気を生み出す循環が出来上がっている。

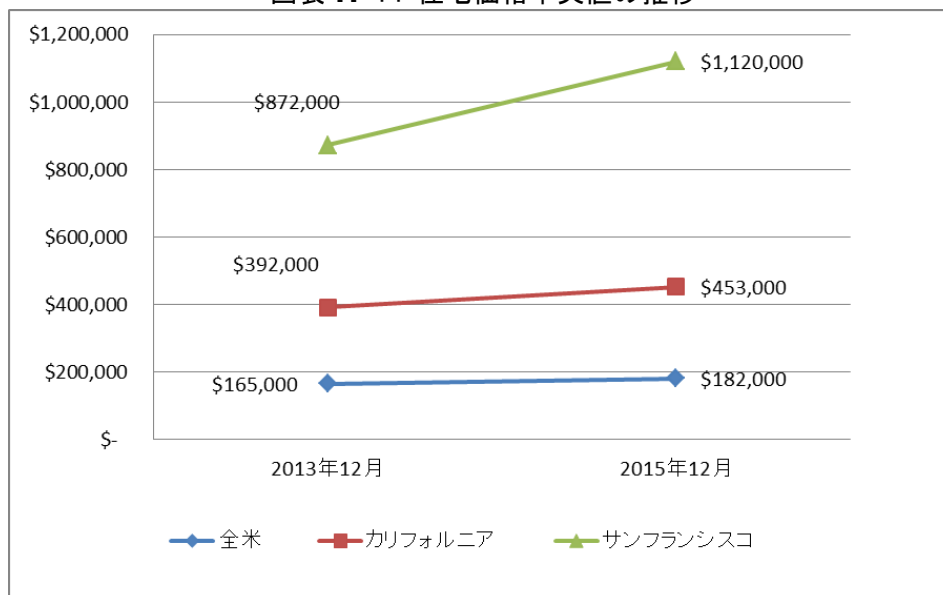
経済指標のひとつである消費者物価指数 (CPI) を見ると、2015 年のサンフランシスコ都市圏の CPI は 258.6 ポイントで、ロサンゼルス都市圏よりも 14 ポイント、全米よりも 21.6 ポイントも高かった (図表 II-13)。また、前回調査 (14 年) の対象であった 13 年からどのくらい変化したかをみると、全米は 1.7%、ロサンゼルス都市圏は 2.3% 増加しているが、サンフランシスコ都市圏は 5.6% も上昇するなど地域経済が活性化していることがわかる。

⁶ MoneyTree™ Report Q4 2015/full year 2015 summary

図表 II-13: 消費者物価指数の推移



図表 II-14: 住宅価格中央値の推移



(出所) Zillow のデータを元にジェトロ作成

また、経済状況が著しく反映される住宅価格をみても、サンフランシスコ地域での価格は急上昇している。2015年（12月時点）のサンフランシスコの住宅価格中央値は112万ドルで、カリフォルニア州の45万3,000ドルの約2.5倍、全米の18万2,000ドルの6倍以上だった。2013年（12月）からの価格上昇率は、全米で10.3%、カリフォルニア州で15.6%、サンフランシスコで28.4%だった。

II-4. 今後1～2年の業績見通し

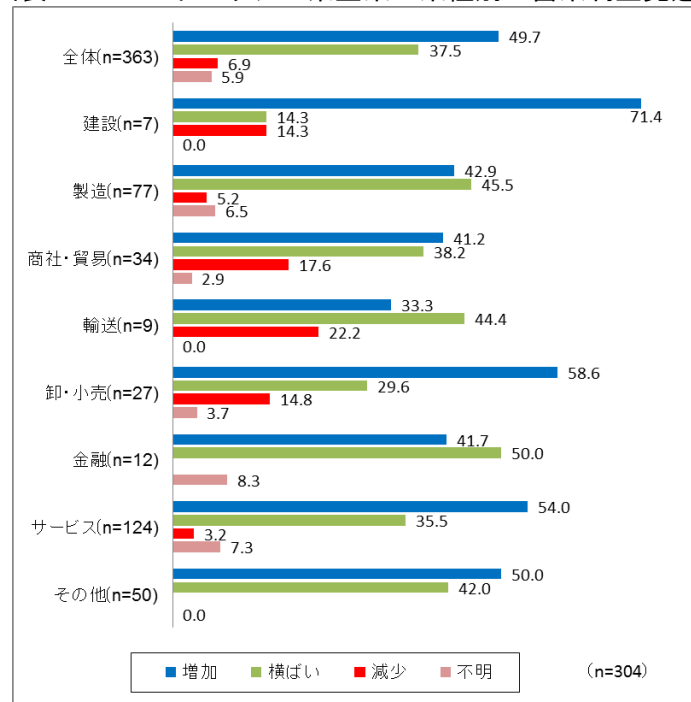
(1) 約5割の企業が収益増を予想

今後1～2年の営業利益をどのように予想しているかを聞いたところ、「増加」と見通した企業が49.7%、「横ばい」は37.5%、「減少」は6.9%だった。前回調査（14年）と比べると「増加」の割合が3.2ポイント上昇し、「減少」は0.2ポイント増えたがほぼ同水準と捉えられる。

業種別にみると、「増加」の割合が全業種平均49.7%を上回ったのは、主要4業種では「卸・小売」58.6%、「サービス」54.0%だった。

なお、南カリフォルニアの調査では、「増加」52.4%、「横ばい」39.3%、「減少」は4.3%で、「増加」を見通す企業がバイエリアよりも2.7ポイント高かった。

図表 II-15: バイエリア日系企業の業種別の営業利益見通し



(2) 予測どおり着地した「増加見通し」

図表 II-16 は、主要業種を抽出し、14年前回調査での「今後1～2年の営業利益の見通し」と今回調査の「営業利益の変化」を比較し、「見通し」と「結果」にどれだけ違いが出たのかを表したものである。前回調査で営業利益が「増加」と見通した企業は全体で46.5%だったのに対し、今回調査での実績は45.5%と1%の僅差で、見通しと実績はほぼ予測どおりの結果となった。

前回調査で「サービス」は「増加」と見通した企業が49.3%だったが、今回調査の実績は54.9%と5.6ポイント高く、同業種が過去1～2年で予想以上に好調なことが伺える。

図表 II-16: ベイエリア日系企業の営業利益見通し（14年）と結果（16年）の比較

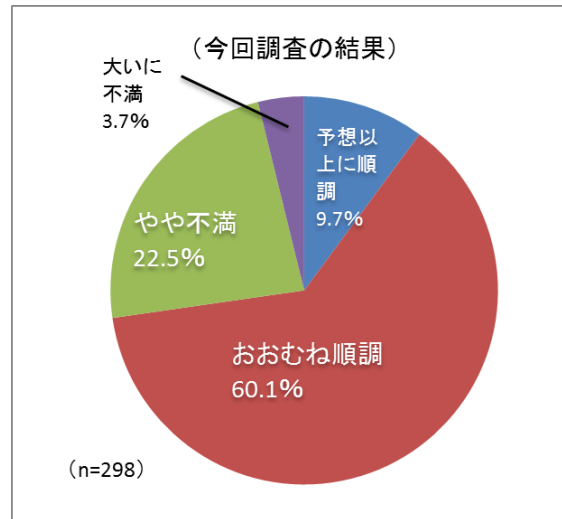
(単位: %)

	増加		横ばい		減少	
	予測(14年)	結果(16年)	予測(14年)	結果(16年)	予測(14年)	結果(16年)
全体	46.5	45.5	39.1	42.3	6.7	12.8
製造	42.5	40.3	41.4	45.5	6.9	14.3
商社・貿易	39.4	26.5	45.5	50.0	15.2	23.5
卸・小売	55.9	56.0	35.3	40.0	2.9	4.0
サービス	49.3	54.9	35.5	36.9	5.8	8.2

II-5. 業績への評価—7割弱が業績「順調」

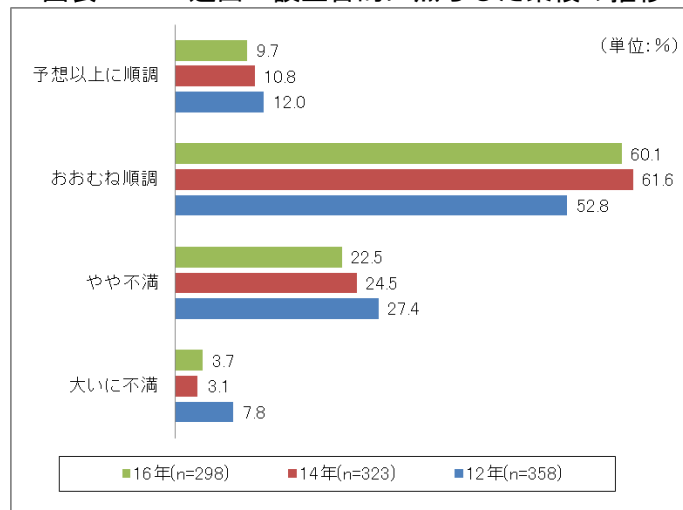
バイエリアでのこれまでの業績が初期の進出・設立目的に照らしてどうかを訊いたところ、「予想」以上に順調」と回答した企業は9.7%、「おおむね順調」は60.1%で、合わせて69.8%の企業が前向きに回答した。「予想以上に順調」と「おおむね順調」を合わせた割合は、前回調査（14年）の72.4%から2.6ポイント下降した。この質問項目が登場して以来初めて7割の大台を超えた前回から、今回は微減した結果となった。

図表 II-17: 進出・設立目的に照らして現在の業績はどうか

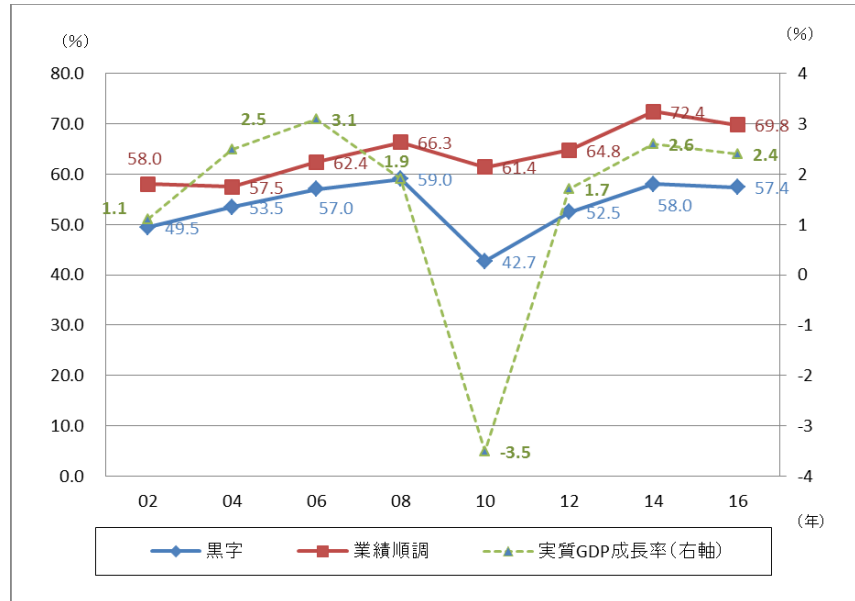


この項目は主観的なセンチメント（市場心理）を訊いたものだが、図表 II-19 のように、米国マクロ経済の動向や企業業績などの変数に連動する傾向があると見て取れる。

図表 II-18: 進出・設立目的に照らした業績の推移



図表 II-19:業績が順調と答えた企業の割合と GDP、黒字企業割合の推移



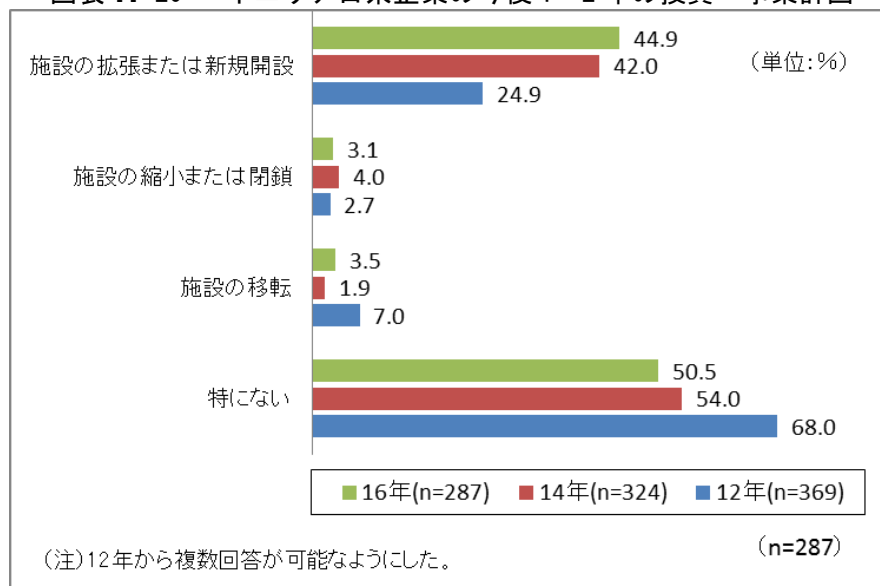
II-6. 投資・事業計画

(1) 「拡張・新規開設」は継続の見込み

今後 1～2 年に「施設の拡張または新規開設」を計画している企業は 44.9%で、前回調査（14 年）の 42.0%から 2.9 ポイント増加し、2000 年調査以来最高となった前回からさらに数字を伸ばした結果となった。また、「施設の縮小または移転」を計画している企業は 3.1%で、前回の 4.0%から 0.7 ポイント減少した。

南カリフォルニアでの調査では「施設の拡張または新規開設」が 44.5%（「施設の縮小または閉鎖」5.0%、「施設の移転」4.7%、「特にない」46.0%）だった。

図表 II-20: バイエリア日系企業の今後 1～2 年の投資・事業計画



(2) サービス、製造は「現状維持」の傾向

今後 1～2 年の投資・事業計画の結果を業種別にみると、主要 4 業種で「施設の拡張または新規開拓」の割合が全業種平均 44.9%を上回ったのは、「卸・小売」53.8%のみだった。バイエリアで最も業種割合の大きい「サービス」、2 番目に大きい「製造」とともに現状維持の方向性であることが見て取れた。

図表 II-21: バイエリア日系企業の今後1~2年の投資・事業計画 (業種別)

	施設の拡張または新規開設	施設の縮小または閉鎖	施設の移転	特にない
全体 (n=287)	44.9	3.1	3.5	50.5
建設 (n=6)	66.7	16.7	16.7	16.7
製造 (n=71)	43.7	0.0	1.4	54.9
商社・貿易 (n=31)	38.7	3.2	3.2	58.1
輸送 (n=9)	11.1	11.1	11.1	77.8
卸・小売 (n=26)	53.8	3.8	3.8	42.3
金融 (n=11)	36.4	0.0	0.0	63.6
不動産 (n=7)	71.4	14.3	0.0	14.3
サービス (n=119)	44.5	2.5	3.4	51.3
その他 (n=7)	71.4	14.3	14.3	0.0

III. 現地経済への貢献

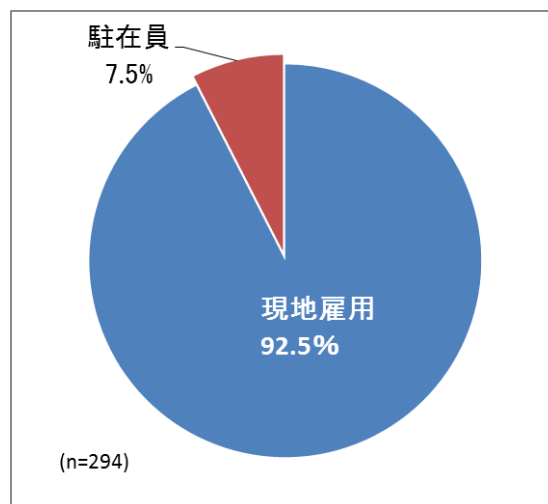
III-1. 雇用

(1) バイエリアで約 4 万 4,000 人の雇用を創出

日系企業のバイエリアでの総雇用者数の推計値は、前回調査（14年）と比較し10.8%増の約4万4,000人となった。この設問に回答した企業294社の雇用者数は、1万6,788人だった。内訳は、日本から派遣された駐在員数が1,262人（雇用の7.5%）、現地従業員が1万5,516人（同92.5%）。したがって、回答企業1社あたりの雇用数は57.1人（内訳は、駐在員4.3人、現地従業員52.8人）となる。これを、バイエリアで存在が確認できた日系企業数770社に当てはめると、総雇用は4万3,967人（駐在員数3,311人、現地従業員数4万656人）と推計される。

図表 III-1: バイエリアでの日系企業の雇用

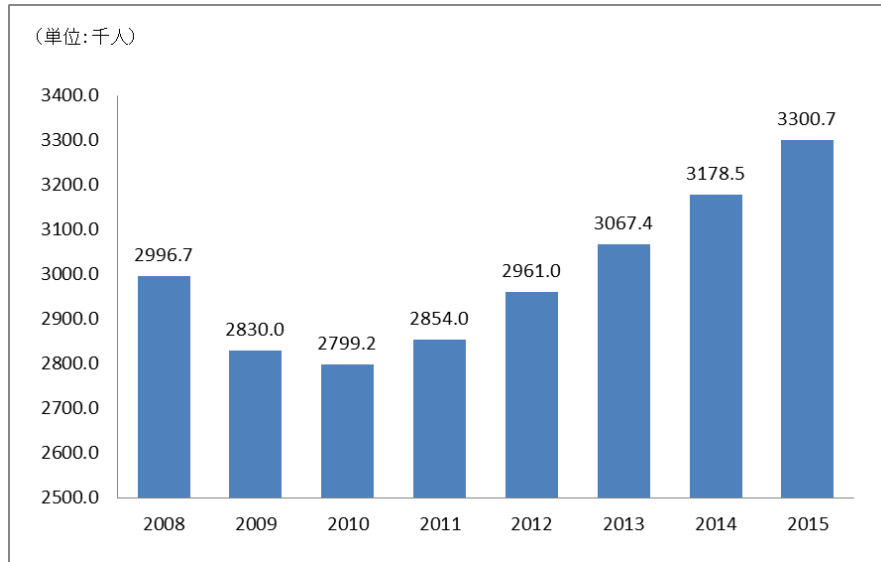
	合計 (A=B+C)	駐在員 (B)	現地雇用 (C)
雇用 (回答企業294社)	16,778	1,262	15,516
1社平均の雇用	57.1	4.3	52.8
日系企業770社が生み出す総雇用者数（推計）	43,967	3,311	40,656



2015年4月、カリフォルニア州の非農業部門就業者数が1,600万人を超え過去最多となった。この雇用拡大に大きく貢献したのが、バイエリアの好況なIT産業とも言われている。図表III-2をみると、金融危機の影響を受ける前の08年から15年でバイエリアの非農業部門雇

用数が 10%以上も上昇していることがわかる。ベイエリアの日系企業も、当地の好景気に後押しされ、着実に雇用数を伸ばしている。

図表 III-2: ベイエリア非農業部門雇用数（年平均）の推移



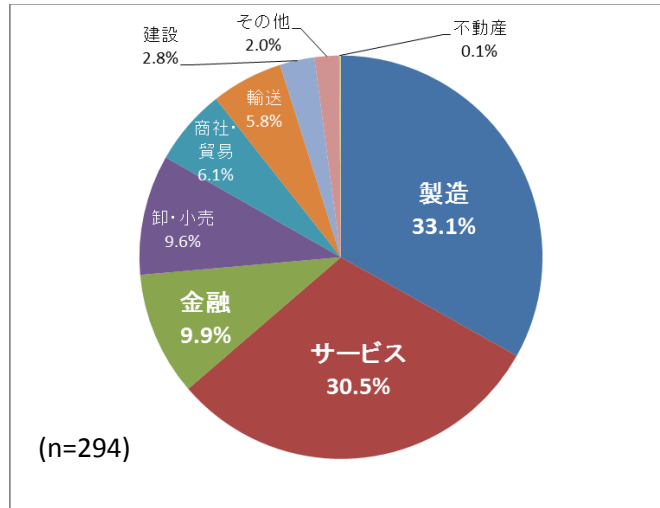
(出所: 米労働省データを元にジェトロ作成)

(注) ここでのベイエリアはサンフランシスコ・オークランド・ヘイワード統計地域と、サンノゼ・サニーバール・サンタクララ統計地域を指す。

(2) 製造とサービスの雇用数がほぼ同割合

回答企業 294 社の雇用数を業種別にみると、「製造」と「サービス」がほぼ同割合で 2 大業種となっており、過半数を占めている。前回調査と比べて目立った違いは、「金融」の割合が前回 16.4%から今回の 9.9%へ減少、「卸・小売」が前回の 4.4%から今回の 9.6%に増加したことだ。

図表 III-3: バイエリア日系企業の業種別雇用の割合



また、1社あたりの現地雇用数を業種別に見ると、最も多いのは「金融」で136.8人、次いで「輸送」100.2人だった。1社あたりの駐在員数では、「建設」が10.8人と最も多く、「製造」は7.8人、「輸送」は7.2人だった。

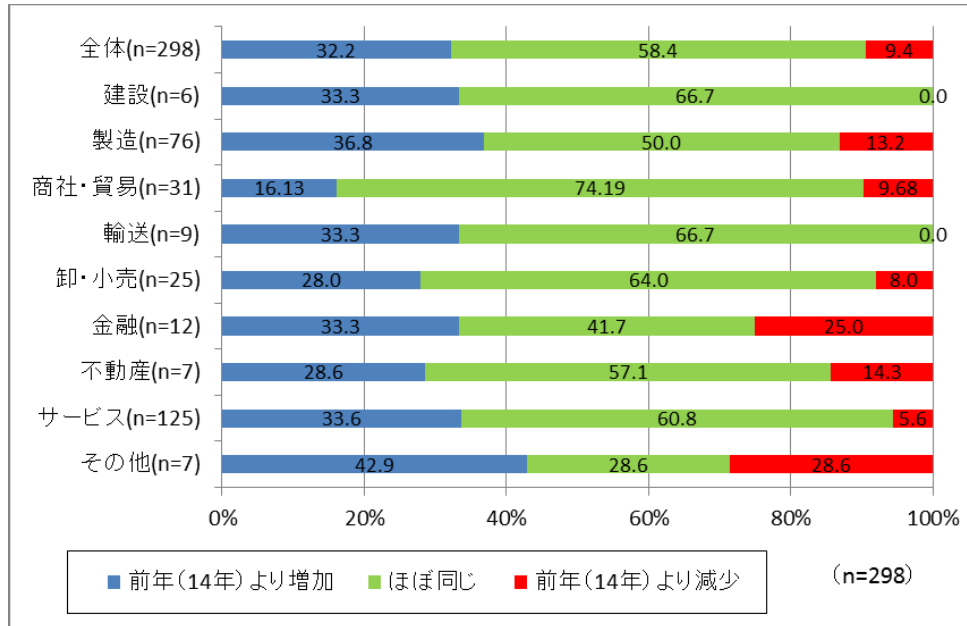
図表 III-4: バイエリア日系企業の業種別1社あたりの雇用数

		建設	製造	商社・貿易	輸送	卸・小売	金融	不動産	サービス	その他	合計
回答企業数		6	74	30	9	27	12	7	120	8	294
総従業員数 (回答294社)		466	5559	1027	967	1616	1665	23	5125	330	16,778
内訳	現地雇用 (人)	401	4,982	895	902	1534	1641	16	4856	289	15,516
	駐在員 (人)	65	577	132	65	82	24	7	269	41	1,262
1社あたり	現地雇用 (人)	66.8	67.3	29.8	100.2	56.8	136.8	2.3	40.5	36.1	52.8
	駐在員 (人)	10.8	7.8	4.4	7.2	3.0	2.0	1.0	2.2	5.1	4.3

(3) 「増加」と「現状維持」で9割超え

前年に比べて雇用が「増加」したと回答した企業は全体の32.2%で、前回調査より6.2ポイントの上昇、「減少」したと回答した企業は1.3ポイントの減少だった。「前年より増加」と「ほぼ同じ」と回答した企業の割合を合わせると90.6%となり、日系企業の雇用状況が安定していることが分かる。

図表 III-6: バイエリア日系企業の業種別の雇用の増減



業種別で見ると、主要 4 業種の「製造」36.8%、「サービス」33.6%が全体平均の「増加」割合 32.2%を超えたが、「卸・小売」は 28.0%と全体平均を 4.2 ポイント下回った。「商社・貿易」は「ほぼ同じ」との回答が 7 割以上を占めた。

III-2. 給与支払額—バイエリアの総額は推計 37.1 億ドル

この設問に解答したバイエリアの日系企業 175 社が支払う年間給与額（ベネフィット含む）の合計は 6 億 9,039 万 9,000 ドルだった。これを基に従業員 1 人あたりの年間給与支払額を算出すると 8 万 4,300 ドルとなる。これに、存在の確認できたバイエリアの日系企業 770 社の総雇用推計 4 万 3,967 人を乗じたものを「年間給与支払い総額」として推計すると、37 億 641 万 8,000 ドルとなる。

前回調査（14 年）と比較すると、8 万 6,900 ドルだった従業員 1 人あたりの年間給与支払額から 2,600 ドル減少しており、当地の高騰する給与水準（詳細は VI-3. で後述）と比例して上昇することはなかった。雇用数が前回よりも増加しているにもかかわらず、給与額が伸びなかった理由として考えられるのは、高給を取得していた従業員が更に条件の良い現地企業などへ転職し、それよりも給与の低い従業員と入れ替わった可能性があることである。日系企業の給与水準が、当地の高水準に追いつききれていないことが、この設問の回答からも示唆された。

他方、南カリフォルニアの日系企業従業員 1 人あたりの年間給与支払額は 5 万 7,300 ドルで、バイエリアのほうが 2 万 7000 ドル大きい。南カリフォルニアで存在か確認できた日系企業 700 社が支払う年間給与総額計は 99 億 1,519 万 2,000 ドル⁷で、カリフォルニア州全体で日系企業が支払う給与総額は、推定で 136 億 2,161 万ドルとなる。

図表 III-7: バイエリア日系企業の給与支払額

	バイエリア	南カリフォルニア
回答企業数(社)	175	222
年間給与支払額(千ドル)	690,399	1,511,850
従業員 1 人あたり年間給与支払額(千ドル)	84.3	57.3
年間給与支払い総額計(推計)(千ドル)	3,706,418	9,915,192

(注) 年間給与支払総額計(推定)は、1人あたり年間給与支払額に確認できた日系企業の総雇用数(推計)を乗じたもの。

⁷ 総雇用数の端数処理が異なるため、「南カリフォルニア日系企業実態調査 2016」の数値と異なる。

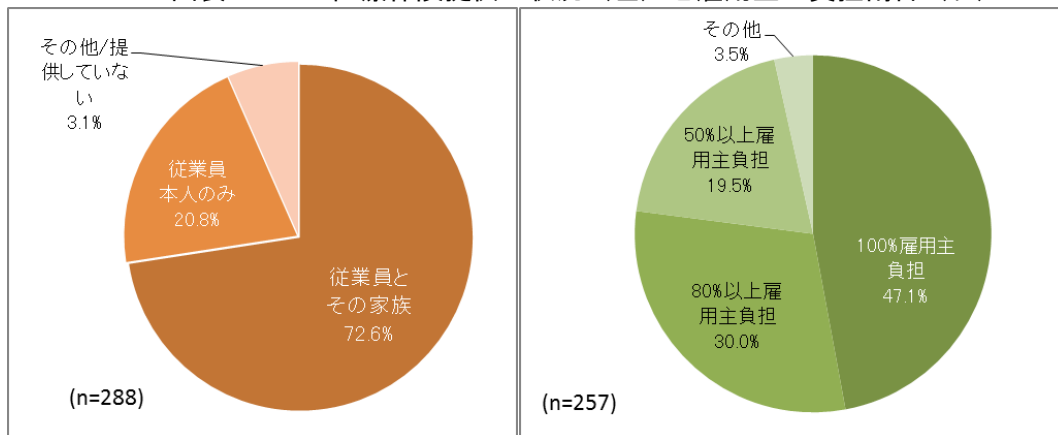
III-3. 医療保険

(1) 医療保険の提供率は9割超え

回答企業 288 社のうち、72.6%が「従業員とその家族」（前回=67.3%）、20.8%が「従業員のみ」（同 16.0%）、合計 93.4%の日系企業が何らかの形で医療保険を従業員に提供している。

前回調査と比較すると、「従業員とその家族」が 5.3 ポイント、「従業員本人のみ」が 4.8 ポイント上昇し、「その他／提供していない」は 13.6 ポイントも減少した。

図表 III-7：医療保険提供の状況（左）と雇用主の負担割合（右）

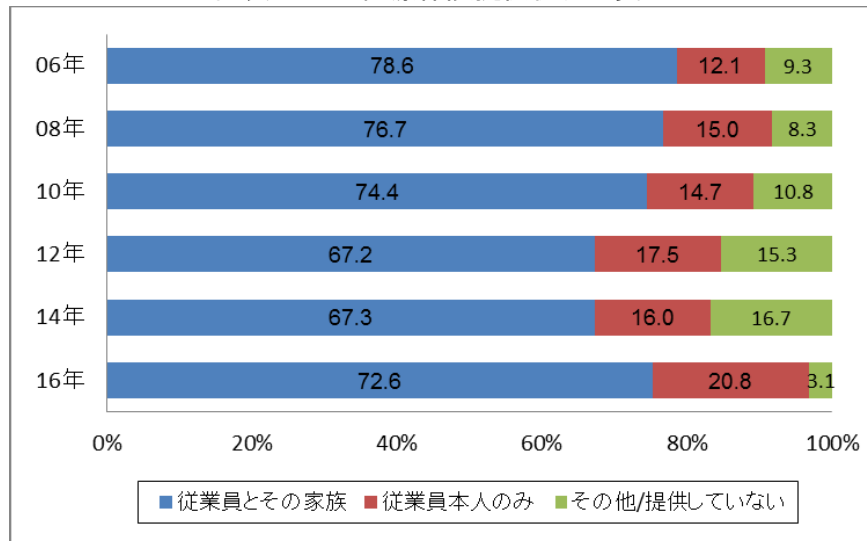


(2) 保険提供率が過去10年間で最大に

保険提供状況の推移をみると、2010年以降は、何らかの形で従業員に保険を提供している企業の割合が調査のたびに減少していたが、今回調査では、前回から 10.1 ポイントも上昇し、過去 10 年間で最大となった。この増加は、医療保険制度改革法（通称：オバマケア）が、雇用主に従業員への保険提供を義務付けた⁸ことが要因と考えられる。

⁸ 50人以上のフルタイム従業員を持つ場合。

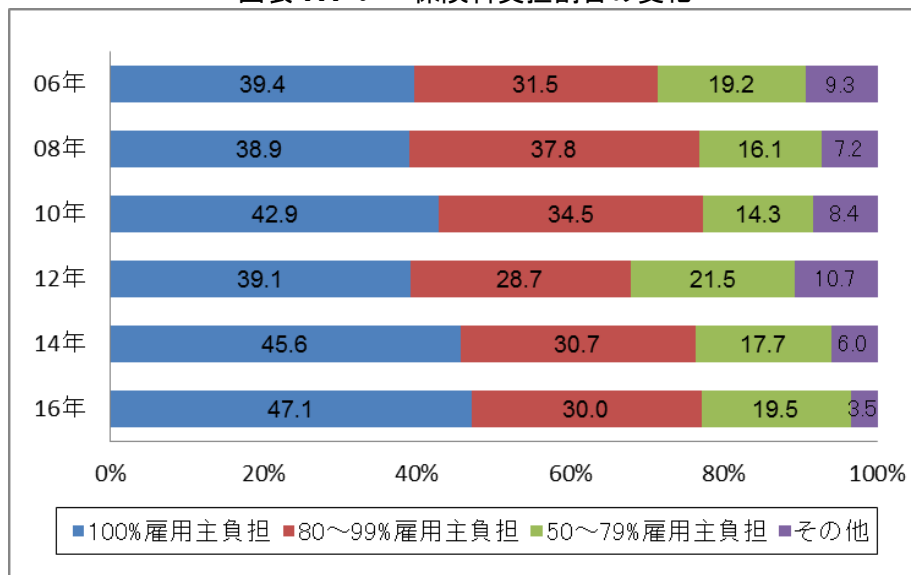
図表 III-8: 医療保険提供状況の変化



(3) 負担割合の高水準を維持

医療保険を従業員に提供している企業の保険料負担割合の推移をみると、「100%雇用主負担」の割合は前回の45.6%から47.1%と1.5ポイント微増した。この10年間で、今回が最も大きくなっている。「80%以上雇用主負担」の割合は前回の30.7%から30.0%と0.7ポイント減少したが、ほぼ同水準を保った結果となった。

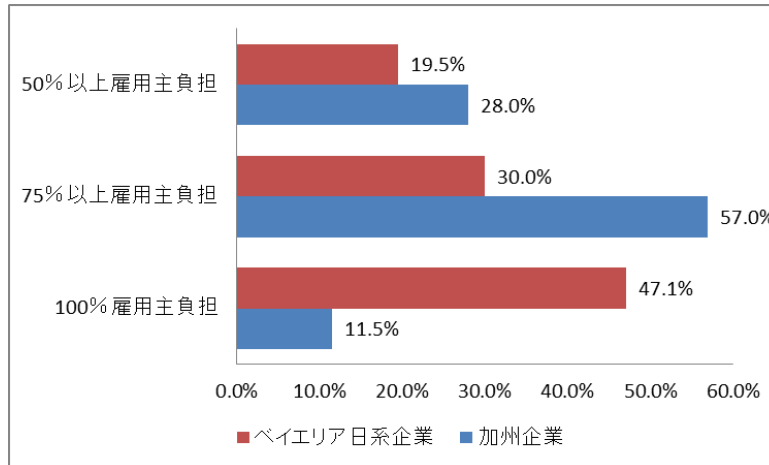
図表 III-9: 保険料負担割合の変化



医療保険料の80%以上を雇用主負担している企業の割合、すなわち「100%雇用主負担」と「80~99%雇用主負担」の合計は77.1%で、その割合が最も大きかった2010年の77.4%とほぼ同割合まで上がった。今回調査では、オバマケアの施行により提供する企業が増えた上に、保険料の負担割合も前回と比べて減少することはなかった。企業にとって、保険提供が義務化になっただけでも負荷がかかることが予想されるが、保険料の負担割合を減らすことでコスト削減を図ったバイエリア日系企業はあまりなかったようだ。

日系企業の提供する医療保険の水準をカリフォルニア州の一般的な状況と比較するため、カリフォルニア保険医療財団のデータ⁹を見ると、同州で何らかの形で医療保険を提供する企業は57%（全米57%）で、そのうち保険料を「100%負担」する企業の割合は、わずか11.5%だった。これに対し、バイエリア日系企業の同割合は47.1%と加州企業の4倍以上にのぼる。

図表 III-10: 医療保険料負担割合のカリフォルニア州全体との比較



(出所) カリフォルニア保険医療財団のデータをもとにジェトロ作成

(注) 加州データで「80%以上雇用主負担」のデータがないため、日系企業の「80%以上雇用主負担」データは「75%以上」のカテゴリーに当てはめられた

バイエリアの日系企業では、医療保険料の80%以上を負担している企業の割合が77.1%に達する。他方、カリフォルニア州全体の企業では、データ比較が可能な75%以上を負担する企業の割合を取っても、68.5%と7割を切っており、日系企業の医療保険の充実ぶりは前回調査時（14年）同様保たれている。バイエリア日系企業が給与額では日本の水準から抜け出せないでいる反面、日本では国民皆保険が当然であることから、同地においても医療保険を充実させることには抵抗がないようだ。

しかし、バイエリア日系企業は、健康保険をはじめとするベネフィットの高水準を保つ努力が今後も求められる。加州企業における保険料「75%以上雇用主負担」の2015年の割合（57.0%）は、前回調査で取り上げた2013年の割合（45.0%）から12ポイントも上昇している。日系企業は今後も引き続き医療保険料を高い割合で負担し続けるなど、現地企業が提供する福利厚生との差別化を継続していく必要がある。

⁹ California Healthcare Foundation, California Employer Health Benefits: Workers Pay the Price, June 2016 <http://www.chcf.org/publications/2016/06/employer-health-benefits>

IV. ビジネス環境

IV-1. バイエリアの魅力

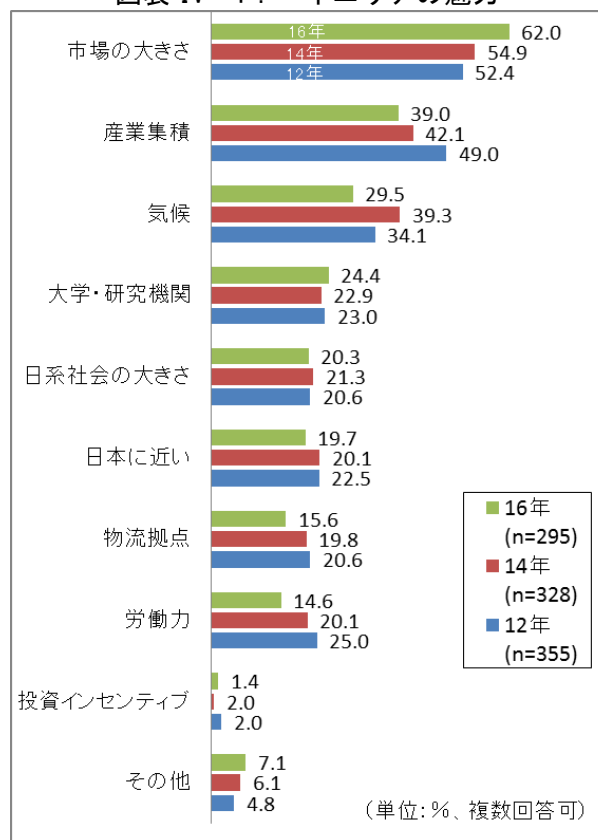
(1) 「市場の大きさ」が首位

複数回答が可能な質問。バイエリアの日系企業が当地の魅力として最も多く挙げたのは、前回同様「市場の大きさ」の 62.0%だった。それに次いだのは「産業集積」の 39.0%で、3 位には「気候」の 29.5%が続いた。

1 位の「市場の大きさ」は景況感に左右される項目で、リーマンショックの影響が色濃く反映された 2010 年の調査では、「気候」や「産業集積」よりも下位に格付けられていた。しかし前々回（2012 年）には首位に浮上し、今回調査に至るまでトップを維持している。また回を重ねるごとに、この項目を当地の魅力だと回答する企業の割合が増加していて、日系企業が当地の経済が好況だと感じている様子が見えてくる。

今回の調査で、大幅に回答企業の割合が減少したのは 3 位の「気候」（29.5%）だ。前回調査の 39.3%からは 9.8 ポイントも低下していて、2012 年からカリフォルニア州で続く歴史的な干ばつが、今回の結果に影響している可能性がある。

図表 IV - 1 : バイエリアの魅力



(2) 業種別でも「市場の大きさ」が最多

回答企業を業種別にみても、最も多くの企業が「市場の大きさ」を当地の魅力だと回答していて、8業種のうち、建設（100.0%）、製造（59.5%）、商社・貿易（58.1%）、卸・小売（57.7%）、不動産（62.5%）、サービス（62.8%）の5業種でトップだった。また「産業集積」を挙げる業種も多く、金融（61.5%）は6割以上、製造（43.2%）、商社・貿易（41.9%）でも4割以上の企業が回答している。

図表 IV - 2：各業種で挙げられたベイエリアの魅力（単位：％）

	建設	製造	商社・貿易	輸送	卸・小売	金融	不動産	サービス	その他
市場の大きさ	100.0	59.5	58.1	44.4	57.7	57.7	62.5	62.8	42.9
日系社会の大きさ	50.0	9.5	22.6	22.2	30.8	23.1	37.5	21.5	14.3
物流拠点	16.7	10.8	25.8	55.6	23.1	15.4	25.0	9.9	28.6
気候	16.7	23.0	25.8	33.3	34.6	23.1	50.0	31.4	57.1
労働力	0.0	20.3	12.9	0.0	7.7	15.4	12.5	13.2	42.9
大学・研究機関	16.7	29.7	19.4	11.1	7.7	53.8	37.5	20.7	71.4
産業集積	33.3	43.2	41.9	0.0	26.9	61.5	37.5	37.2	71.4
日本に近い	16.7	4.1	35.5	11.1	23.1	23.1	12.5	25.6	14.3
投資インセンティブ	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	7.7	12.5	0.8	0.0
その他	0.0	6.8	12.9	0.0	3.8	15.4	12.5	5.8	14.3

(注) 灰色で塗りつぶした部分は、各業種で最も大きな割合を占めた選択肢。

(3) ベイエリア「産業集積」「大学・研究機関」が上位に

図表 IV-3 は、当地の魅力についての回答結果を、南カリフォルニアの結果と比較したものだ。それによると、どちらも最大の魅力は「市場の大きさ」だった。ベイエリアの結果が62.0%だったのに対し、南カリフォルニアは58.3%で、僅かな差であるがベイエリアのほうが3.7ポイント高かった。

図表 IV-3：南北カリフォルニアで挙げられた各地域の魅力の比較

	ベイエリア		南カリフォルニア	
市場の大きさ	62.0	①	58.3	①
産業集積	39.0	②	12.2	⑥
気候	29.5	③	26.8	④
大学・研究機関	24.4	④	5.5	⑧
日系社会の大きさ	20.3	⑤	19.8	⑤
日本に近い	19.7	⑥	11.4	⑦
物流拠点	15.6	⑦	30.3	②
労働力	14.6	⑧	28.9	③
投資インセンティブ	1.4	⑨	1.7	⑨
その他	7.1	-	4.7	-

(注) 単位％。丸数字は各地域内での回答割合の順位。

バイエリアで2位だった「産業集積」(39.0%)、4位だった「大学・研究機関」は、南カリフォルニアでは「産業集積」が12.2%で6位、「大学・研究機関」が5.5%とこれらの評価は低い。ところが、バイエリアでは評価の低い「物流拠点」(15.6%、7位)、「労働力」(14.6%、8位)は南カリフォルニアでは高評価で、「物流拠点」は30.3%で2位、「労働力」は28.9%で3位という結果となっている。これは、サービス業の企業割合が大きいバイエリアと比べると、南カリフォルニアでは物流拠点や労働力の豊かさを重視する製造業の占める割合が多いためだと考えられる。

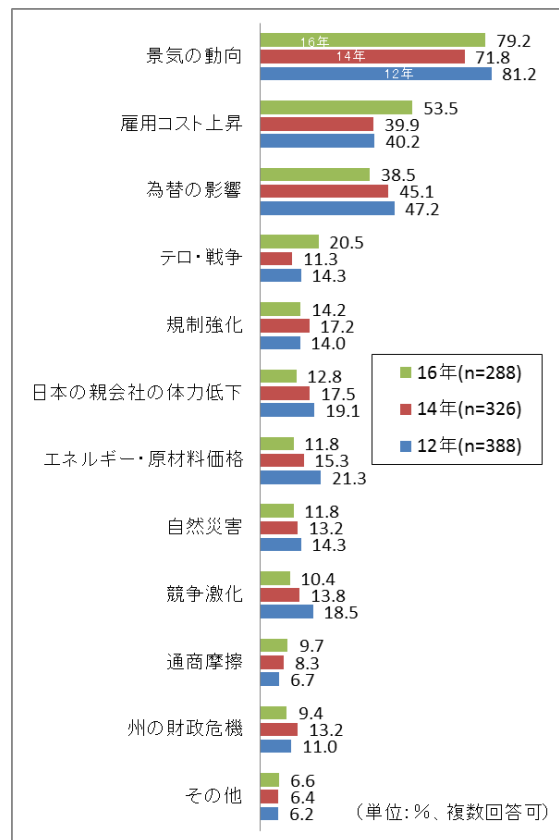
州政府や自治体による優遇措置を意味する「投資インセンティブ」は、前回調査同様バイエリアでも南カリフォルニアでも評価が低く、どちらでも最下位だった。

IV-2. 今後の業務運営上の懸念・不安

(1) 「雇用コスト上昇」が2位に浮上

複数回答が可能な質問。回答した 288 社が最も多く今後の懸念事項に挙げたのは、「景気の動向」の 79.2%だった。次に多く挙げられたのは「雇用コスト上昇」の 53.5%で、前回の3位から順位をひとつ上げた。3位は前回2位だった「為替の影響」の 38.5%で、前回の2位と3位が今回調査で逆転する格好となった。

図表 IV - 4 : バイエリア日系企業の今後の懸念事項



(2) 「テロ・戦争」が4位へ急上昇

1位の「景気の動向」は、毎回2位に大差をつけて首位を維持するほど、日系企業が最も関心を寄せる懸念事項だ。今回もおよそ8割の企業が同項目を懸念事項として挙げていて、米国の経済状況が日系企業に与える影響の大きさを示す結果となっている。

前回の調査と比較して、結果に著しい変化が見られたのは2位の「雇用コスト上昇」(53.5%)と4位の「テロ・戦争」(20.5%)だ。「雇用コスト上昇」は前回の39.9%から13.6ポイントも増加し、調査開始以来2位を保守していた「為替の影響」を初めて追い抜いた。

「テロ・戦争」は、前回（11.3%）から 9.2 ポイント増加し、8 位から 4 位へと大幅に順位を上げた。これは、昨年後半から欧州で続発したテロ事件の影響で、日系企業のテロや戦争に対する関心が高まったためだと考えられる。

(3) 全業種で「景気の動向」が最大の懸念

業種別にみると、8 業種すべてで「景気の動向」を挙げる企業の割合が多い。特に「サービス」を除く 7 業種ではその割合が多く、8 割以上の企業が懸念だと回答している。また「雇用コスト上昇」を憂慮する業種も多く、「建設」、「輸送」、「卸・小売」、「不動産」、「サービス」の 6 業種の 5 割以上が懸念事項として挙げた。

図表 IV - 5 : 業種別にみたバイエリア日系企業の今後の懸念事項（単位：%）

	景気の動向	テロ・戦争	通商摩擦	競争激化	為替の影響	雇用コスト上昇	規制強化	日本の親会社の体力低下	エネルギー・原材料価格	州の財政危機	自然災害	その他
建設 (n=6)	100.0	0.0	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0	16.7	16.7	33.3	0.0	0.0
製造 (n=72)	80.6	9.7	5.6	20.8	43.1	45.8	11.1	15.3	12.5	4.2	8.3	5.6
商社・貿易 (n=29)	86.2	24.1	17.2	13.8	44.8	44.8	13.8	13.8	6.9	13.8	6.9	13.8
輸送 (n=8)	87.5	75.0	37.5	12.5	37.5	75.0	12.5	12.5	25.0	0.0	0.0	12.5
卸・小売 (n=27)	81.5	18.5	33.3	18.5	55.6	59.3	25.9	25.9	25.9	14.8	11.1	3.7
金融 (n=13)	92.3	30.8	0.0	0.0	46.2	23.1	30.8	0.0	23.1	7.7	15.4	0.0
不動産 (n=8)	87.5	37.5	0.0	0.0	25.0	50.0	25.0	12.5	12.5	0.0	37.5	0.0
サービス (n=118)	73.7	22.9	5.1	2.5	29.7	59.3	11.0	8.5	6.8	10.2	15.3	6.8
その他 (n=7)	57.1	0.0	14.3	28.6	57.1	71.4	28.6	28.6	14.3	14.3	0.0	14.3

（注）数字は回答企業のうち当該選択肢を選択した企業の割合を示す。灰色で部分は5割以上であることを示す。

(4) 南加では「為替の影響」も大きな気掛かり

南カリフォルニアの回答と比較すると、どちらも「景気の動向」が首位だったが、バイエリア（79.2%）のほうが南カリフォルニア（72.3%）よりも 6.9 ポイント高かった。

バイエリアでは、3 位の「為替の影響」（38.5%）が 2 位の「雇用コスト上昇」（53.5%）と大きな差をつけている。しかし南カリフォルニアでは、「為替の影響」を懸念する企業が 50.7%と 2 位で、3 位の「雇用コスト」（49.3%）とはほぼ同等となっている。この結果の背景にも、南北の産業集積の違いがあると考えられる。製造業が部品や原材料を海外から輸入している場合、為替の変動は事業運営コストに密接に関係する。部品や原材料の調達が必要性が低いサービス業が集まるバイエリアとは対照的に、南カリフォルニアには製造業が集中しているため、同事項への関心がより高い可能性がある。

図表 IV-6: 南北カリフォルニアで挙げられた日系企業の今後の懸念事項

	バイエリア		南カリフォルニア	
景気の動向	79.2	①	72.3	①
雇用コスト上昇	53.5	②	49.3	③
為替の影響	38.5	③	50.7	②
テロ・戦争	20.5	④	17.5	⑤
規制強化	14.2	⑤	18.4	④
日本の親会社の体力低下	12.8	⑥	9.0	⑩
エネルギー・原材料価格	11.8	⑦	16.9	⑥
自然災害	11.8	⑦	11.7	⑧
競争激化	10.4	⑨	16.0	⑦
通商摩擦	9.7	⑩	11.1	⑨
州の財政危機	9.4	⑪	9.0	⑩
その他	6.6	-	6.1	-

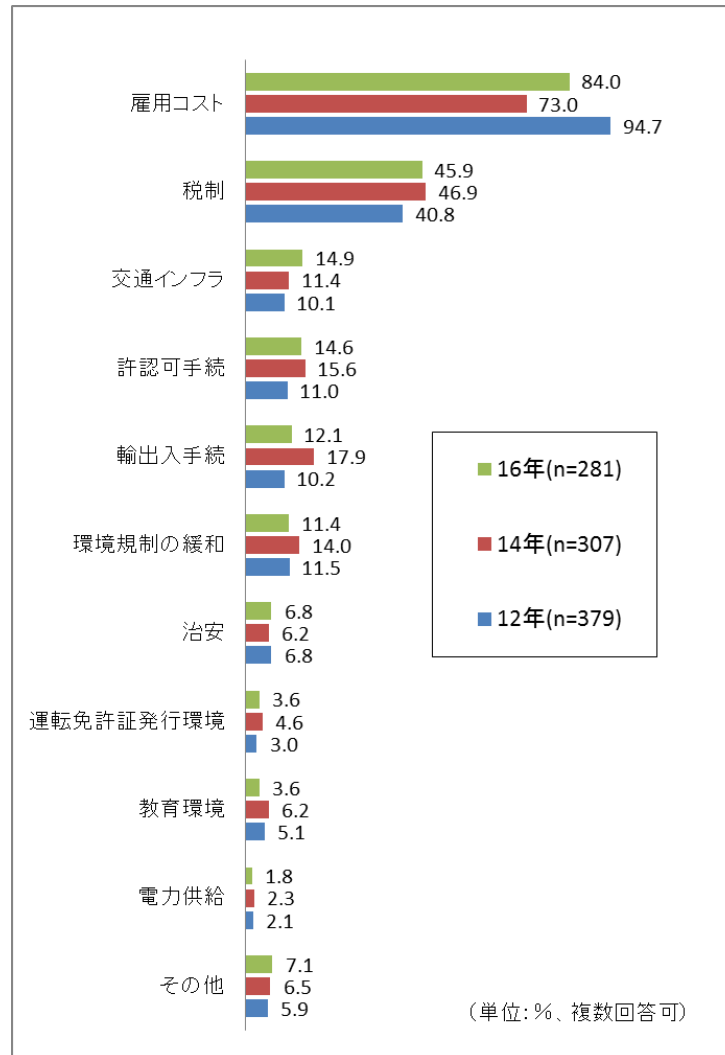
(注) 単位%。丸数字は各地域内での回答割合の順位。

IV-3. ビジネス遂行にあたっての課題

(1) 8割以上が「雇用コスト」の改善を望む

複数回答が可能な質問。バイエリアでビジネスを遂行するにあたっての課題を問う質問だが、回答は州政府への要望ともとれる。日系企業が最も多く課題として挙げたのは、前回同様「雇用コスト」(84.0%)だった。2位以降には、「税制」(45.9%)、「交通インフラ」(14.9%)が続いた。

図表 IV - 7: バイエリアでのビジネス遂行にあたっての課題 (単位: %)



前回の調査と比較すると、「雇用コスト」の84.0%は前回の73.0%から11ポイントも上昇している。前々回調査(2012年)の94.7%には及ばないものの、8割以上の企業が雇用コストを事業運営における課題だと回答している。

前回調査でも、現地企業の業績向上に引張られた賃金高、労働者に配慮した法整備への対応、現地企業に対抗するための福利厚生充実化を図らざるを得ない状況が、日系企業のコスト負担を増加させていると指摘されている。そこから2年経過した今回調査では、その負担はさらに増して、日系企業の頭痛の種になっている様子がうかがえる。

図表 IV - 8 : 業種別のビジネス遂行にあたっての課題 (単位 : %)

	全体 (n=281)	建設 (n=6)	製造 (n=70)	商社・ 貿易 (n=30)	輸送 (n=9)	卸・小売 (n=25)	金融 (n=10)	不動産 (n=8)	サービス (n=117)	その他 (n=6)
雇用コスト	84.0	100.0	88.6	76.7	88.9	76.0	80.0	87.5	83.8	83.3
税制	45.9	16.7	40.0	63.3	55.6	64.0	20.0	12.5	47.0	33.3
輸出入手続	12.1	0.0	14.3	23.3	33.3	28.0	10.0	12.5	3.4	16.7
許認可手続	14.6	0.0	15.7	3.3	22.2	40.0	10.0	37.5	9.4	33.3
環境規制の緩和	11.4	0.0	11.4	10.0	11.1	24.0	10.0	25.0	6.8	50.0
交通インフラ	14.9	16.7	12.9	10.0	33.3	20.0	0.0	37.5	15.4	0.0
治安	6.8	0.0	4.3	6.7	11.1	20.0	10.0	12.5	5.1	0.0
教育環境	3.6	0.0	1.4	6.7	11.1	0.0	0.0	0.0	5.1	0.0
運転免許証発行環境	3.6	0.0	1.4	10.0	22.2	12.0	0.0	0.0	0.0	16.7
電力供給	1.8	0.0	0.0	0.0	11.1	4.0	0.0	0.0	1.7	16.7
その他	7.1	16.7	5.7	10.0	0.0	0.0	20.0	0.0	8.5	0.0

(注) 数字は回答企業のうち当該選択肢を選択した企業の割合を示す。灰色で部分は5割以上であることを示す。

回答を業種別にみると、すべての業種で7割以上が「雇用コスト」を課題に挙げていて、どの業種でも他の課題に大きな差をつけるほど、バイエリアの日系企業にとって目下最大の悩みとなっている。

(2) 南加でも高まる「雇用コスト」改善を求める声

この項目のバイエリアと南カリフォルニアでの調査結果を比較すると、バイエリアほど多くはないものの、南カリフォルニアでも「雇用コスト」を課題に挙げる企業が最も多く、全体の76.4%を占めた。前回調査ではバイエリアの方が5.2ポイント南カリフォルニアを上回ったが、今回は7.6ポイントバイエリアのほうが高く、僅かではあるがその差は広がった。

2位はどちらの地域でも「税制」だったが、南カリフォルニアのほうが9.1ポイント高い。また、バイエリアでは「輸出入手続」(12.1%)は5位だったが、南カリフォルニアでは18.2%と3位で、課題として挙げる企業が多かった。

図表 IV-9: 南北カリフォルニアの日系企業に挙げられたビジネス遂行にあたっての課題

	バイエリア		南カリフォルニア	
雇用コスト	84.0	①	76.4	①
税制	45.9	②	55.0	②
交通インフラ	14.9	③	15.7	④
許認可手続	14.6	④	15.7	④
輸出入手続	12.1	⑤	18.2	③
環境規制の緩和	11.4	⑥	13.8	⑥
治安	6.8	⑦	10.7	⑦
教育環境	3.6	⑧	3.5	⑩
運転免許証発行環境	3.6	⑧	6.3	⑧
電力供給	1.8	⑩	3.8	⑨
その他	7.1	-	7.5	-

(注) 単位%。丸数字は各地域内での回答割合の順位。

(3) 全米でも突出して高額なバイエリアの賃金

連邦政府が公表するデータを見ると、米国の他の都市圏と比べて、バイエリアの賃金が極めて高水準にあることは明らかだ。図表 IV-11 は、今年 3 月に労働統計局が発表した、全米（自治領プエルトリコを含む）421 の都市圏と地域の年間賃金の中央値のデータをもとに、上位 30 位の都市圏と地域を表にしたものである。それをみると、バイエリアの中心部を覆う 4 つの都市圏はすべて 10 位以内にランクインしている。

全米で最も平均賃金の中央値が高かったのは、日系企業の 4 割以上が集まる「サンノゼ＝サニーバール＝サンタクララ都市圏」の 7 万 8,620 ドルだった。次点は「サンフランシスコ＝レッドウッドシティ＝サウスサンフランシスコ都市圏」の 7 万 2,740 ドルで、3 位の「ワシントン＝アーリントン＝アレクサンドリア都市圏」の 6 万 6,790 ドルから、約 6,000 ドル近い差をつけている。

また、サンフランシスコからベイブリッジを渡った湾岸地域の「オークランド＝ヘイワード＝バークレー都市圏」は 6 万 1,840 ドルで 9 位、サンフランシスコからゴールドゲートブリッジを渡った湾岸の北部に位置する「サンラファエル都市圏」は 6 万 1,370 ドルで 10 位だった。

バイエリア同様に雇用コストの改善を求める声が続く南カリフォルニアの都市圏の賃金と比較すると、バイエリアの賃金の高さはさらに際立つ。南カリフォルニアで最も賃金の中央値が高いのは、25 位の「アナハイム＝サンタアナ＝アーバイン都市圏」の 5 万 4,370 ドルで、1 位の「サンノゼ＝サニーバール＝サンタクララ都市圏」と比べると、2 万 4,000 ドル以上も低い。

図表 IV - 10 : 都市圏 : 地域別の平均年間賃金 (中央値) (15 年 5 月発表)

順位	都市圏・地域	平均年間賃金 (ドル)
1	San Jose-Sunnyvale-Santa Clara, CA	78,620
2	San Francisco-Redwood City-South San Francisco, CA Metropolitan Division	72,740
3	Washington-Arlington-Alexandria, DC-VA-MD-WV Metropolitan Division	66,790
4	Boston-Cambridge-Newton, MA NECTA Division	65,860
5	California-Lexington Park, MD	64,810
6	Framingham, MA NECTA Division	63,190
7	Bridgeport-Stamford-Norwalk, CT	62,610
8	Silver Spring-Frederick-Rockville, MD Metropolitan Division	62,170
9	Oakland-Hayward-Berkeley, CA Metropolitan Division	61,840
10	San Rafael, CA Metropolitan Division	61,370
11	New York-Jersey City-White Plains, NY-NJ Metropolitan Division	61,300
12	Seattle-Bellevue-Everett, WA Metropolitan Division	61,000
13	Trenton, NJ	60,950
14	Lowell-Billerica-Chelmsford, MA-NH NECTA Division	58,840
15	Newark, NJ-PA Metropolitan Division	58,330
16	Boulder, CO	58,040
17	Durham-Chapel Hill, NC	56,980
18	Anchorage, AK	56,910
19	Hartford-West Hartford-East Hartford, CT	56,870
20	Nassau County-Suffolk County, NY Metropolitan Division	55,780
21	Fairbanks, AK	55,410
22	Ithaca, NY	54,900
23	Ann Arbor, MI	54,640
24	Denver-Aurora-Lakewood, CO	54,450
25	Anaheim-Santa Ana-Irvine, CA Metropolitan Division	54,370
26	San Diego-Carlsbad, CA	54,210
27	Los Angeles-Long Beach-Glendale, CA Metropolitan Division	53,870
28	Baltimore-Columbia-Towson, MD	53,690
29	New Haven, CT	53,680
30	Wilmington, DE-MD-NJ Metropolitan Division	53,670

(注)黄色・ゴシック体はバイエリアの調査対象地域。

(出所)労働統計局のデータを元にジェトロ作成。

労働統計局が発表した別の調査でも、南北カリフォルニアでの平均賃金の差は顕著に表れている。図表 IV-10 は、同局が今年 6 月に発表した、2015 年第 3 四半期のカリフォルニア州の各郡 (カウンティ) の週当たりの平均賃金データを示したものである。それをみると、バイエリアの各郡が上位を占めている。特に、バイエリアの日系企業の 8 割が集中するサンタクララ、サンマテオ、サンフランシスコの 3 郡の週当たりの平均収入は 1,900 ドルを超え、高水準を保っている。一方、南カリフォルニアで最も平均賃金の高いロサンゼルス郡は 1,266 ドルで、バイエリアで最も高いサンタクララ郡の 2,335 ドルと比べると 1,000 ドル以上の差がある。

図表 IV - 10 : カリフォルニア州の郡別の週平均賃金（15年第4四半期）

郡	15年4Qの週賃金(ドル)	前年同期比伸び率(%)	全米343郡での伸び率順位(位)
Santa Clara	2,335	9.3	5
San Mateo	2,095	-2.3	332
San Francisco	1,981	6.4	61
Alameda	1,407	6.5	53
Marin	1,334	4.7	175
Contra Costa	1,286	6.5	53
Los Angeles	1,266	5.5	114
Orange	1,205	4.1	225
San Diego	1,184	4.3	21
Sacramento	1,153	5.2	137
Yolo	1,151	5.4	120
Solano	1,080	5.3	127
Placer	1,071	3.4	266
Ventura	1,065	3.9	237
Sonoma	1,049	10.0	2
Santa Barbara	1,038	5.8	94
Santa Cruz	952	3.1	284
Monterey	914	6.8	36
San Luis Obispo	900	8.2	15
San Joaquin	894	7.1	28
San Bernardino	888	4.7	175
Stanislaus	888	6.2	68
Kern	884	0.6	323
Fresno	846	5.2	137
Riverside	840	4.7	175
Butte	800	5.5	114
Tulare	761	3.8	246

(注)黄色・ゴシック体はベイエリア、水色は南カリフォルニアの調査対象地域。

(出所) County Employment and Wages Forth Quarter 2015,

<http://www.bls.gov/news.release/cewqtr.t01.htm>

(4) 高コストに頭を抱える日系企業

極端に高額なベイエリアの雇用コストが、日系企業がビジネスを運営するうえでの負担となっていることは前述のとおりだが、その負担がどれだけ大きいかは自由記入欄のコメントによく表れている。「賃金の上昇で労働力の確保が困難」、「高額な給与に対して期待したような結果が出ない」といった声のほか、「賃金高のため業務の一部を州外の企業に業務委託（アウトソース）している」という企業もあった。

他に、日本の本社から運営予算が配当されているという企業からは、「本社から送られる雇用予算が現地の水準に見合っておらず、人員を雇用したくても予算が足りない」、「人員確保には給与を現地企業と同等かそれ以上に設定する必要があるが、その点では現地企業に太刀打ちできない」といった声もあった。

また雇用コストに加えて、ベイエリアの物価、オフィス賃貸料、輸送費など事業運営にかかわるコストのすべてが高騰しているため「コスト上昇が続くのであれば、州外の移転を検討する」との緊迫した様子や、「新規投資に慎重にならざるを得ない」との声も聞かれた。

製造業からは「昨今の深刻な干ばつが経営コストを上昇させている」との指摘があり、特に「植物由来の原材料価格が高騰している」、「急激に上昇した水道代が大きな負担」とのコメント

トがあった。

人員確保の難しさについては、高止まりしている物価や不動産価格の影響で「人材が他州に流出してしまい、労働力の絶対数が減少している」との意見も聞かれた。

(5) 賃金は上昇の一途

自由記入欄には、州法や自治体の条例に意見するコメントも多くみられた。近年カリフォルニア州で実施された雇用法改正では、最低賃金の上昇のほか、有給病気休暇の義務化、子供の学校行事のための休暇取得対象拡大など、労働者に寄り添った法整備が行われている。

現在の同州の最低賃金は1時間当たり10ドルで、2014年7月からは1ドル、1997年3月からは5ドルも上昇している。最低賃金は、今後段階的に継続して引き上げられることが決定していて、このままいけば2020年には1時間あたり15ドルに達する。そのため「最低賃金の急激な上昇が経営を圧迫している」、「ある程度の賃金と労働条件が約束されているため、努力をしない労働者はますます努力をしない」、「貢献してくれている社員には昇給やボーナスの支給をしたいが、最低賃金の上昇でその分の予算確保が難しい」といったコメントが聞かれた。

他にも、同州では給与の支払い日や残業代、休憩時間などに関する雇用規定が細かく制定されているため「企業運営や雇用に関わる法律の数が多く、複雑」といった声や、「雇用法を遵守するために気を付けなければならないことが多く、それを確認するための専門家へ支払うコストが高い」、「雇用法が毎年変わるので、そのたびに就業規則などを変更しなければならない」といった声があった。

図表 IV - 11 : カリフォルニア州の最低賃金の推移

